



北東アジアに平和をつくる 日中世論調査 第17回 東京-北京フォーラム (2021年)

第17回日中共同世論調査 日中世論比較結果



特定非営利活動法人言論NPO

〈調査協力〉

日本：輿論科学協会

中国：零点研究コンサルティンググループ

2021年10月

〈調査の概要〉

日本の言論NPOと中国国際出版集団は、日中の両国民を対象とした共同世論調査を今年8月から9月にかけて実施した。この調査は、最も日中関係が深刻な状況だった2005年から毎年継続的に行われているものであり、今回で17回目となる。調査の目的は、日中両国民の相互理解・相互認識の状況やその変化を継続的に把握することにある。

日本側の世論調査は全国の18歳以上の男女を対象に8月21日から9月12日にかけて訪問留置回収法により実施され、有効回収標本数は1000である。回答者の性別は男性48.6%、女性

51.4%。年齢は20歳未満が2.5%、20～29歳が11.8%、30～39歳が14.9%、40～49歳が17.3%、50～59歳が14.8%、60歳以上が38.7%。最終学歴は中学校以下が6.6%、高校卒が47.5%、短大・高専卒が21.3%、大学卒が22.3%、大学院卒が0.9%である。

これに対して、中国側の世論調査は北京・上海・広州・成都・瀋陽・武漢・南京・西安・青島・鄭州の10都市で18歳以上の男女を対象に8月25日から9月25日にかけて調査員による面接聴取法により実施された。有効回収標本は1547である。回答者の性別は男性49.8%、女性50.2%。年齢は20歳未満が1.9%、20～29歳が22.3%、30～39歳が21.6%、40～49歳が26.8%、50～59歳が9.9%、60歳以上が17.5%。最終学歴は中学校以下が12.7%、高校・職業高校卒が25.3%、専門学校卒が28.2%、大学卒が31.9%、ダブルディグリーが0.2%、大学院卒が1.7%である。

※ここでの数値は小数点第二位以下を四捨五入しており、また無回答を除いているため、合計が100%にならない場合がある。

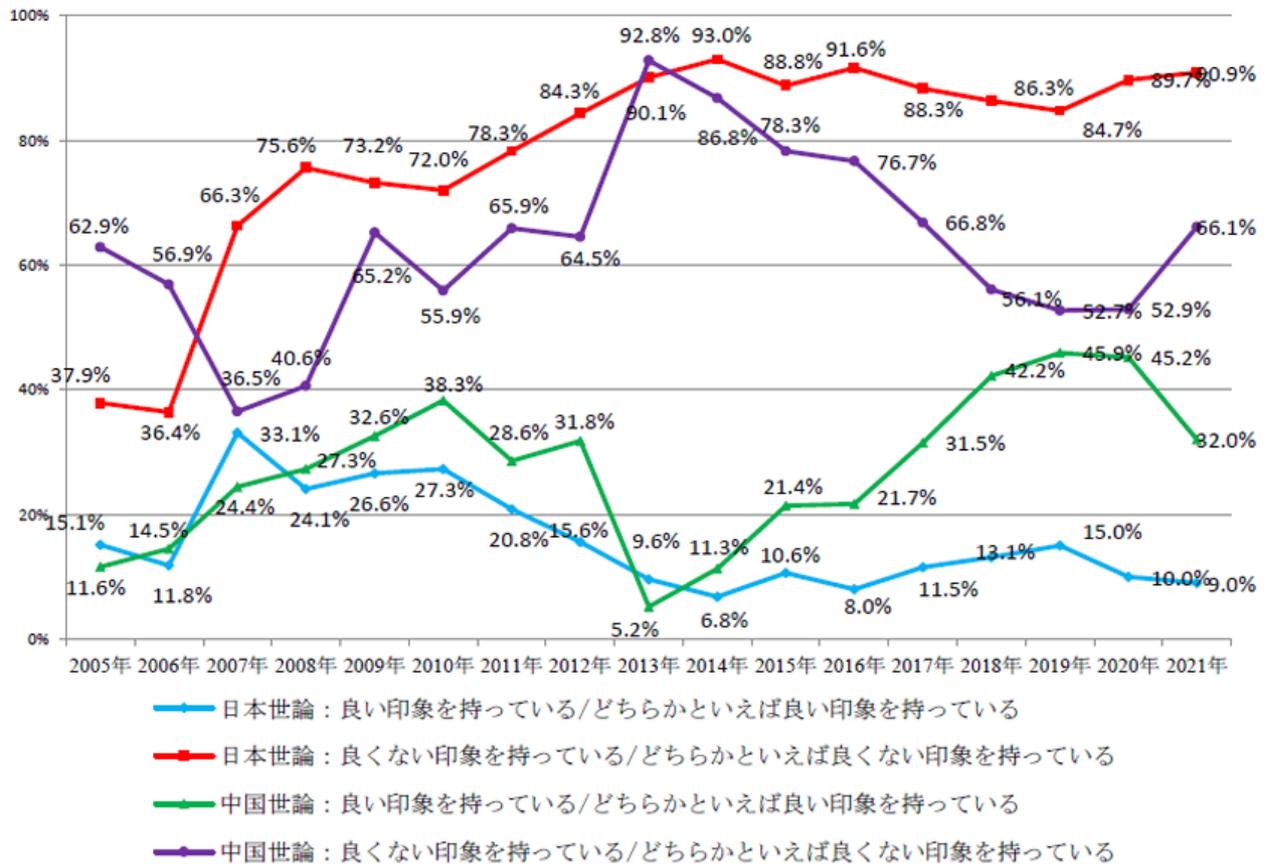
1. 日中両国民の相手国に対する印象

日中両国民の相手国に対する印象

日本人で、中国に「良くない」という印象を持っている人は、90.9%と9割を超えている。中国に「良い」印象を持っている人は9%と1割に満たない。

日本に対して「良くない」という印象を持つ中国人は66.1%と昨年の52.9%から13.2ポイント増加した。日本への印象が悪化したのは尖閣諸島で対立が表面化した2013年調査から8年ぶりである。日本に「良い」印象を持つ中国人は45.2%から32%へと13.2ポイント減少している。

【相手国に対する印象】



相手国に対する印象の理由

日本人が中国に「良い」印象を持つ理由で多いのは、「中国の観光地や雄大な自然」（31.1%）、「中国古来の文化や歴史」（30%）、「中華料理や最近の音楽や文学」（30%）の3つが多い。

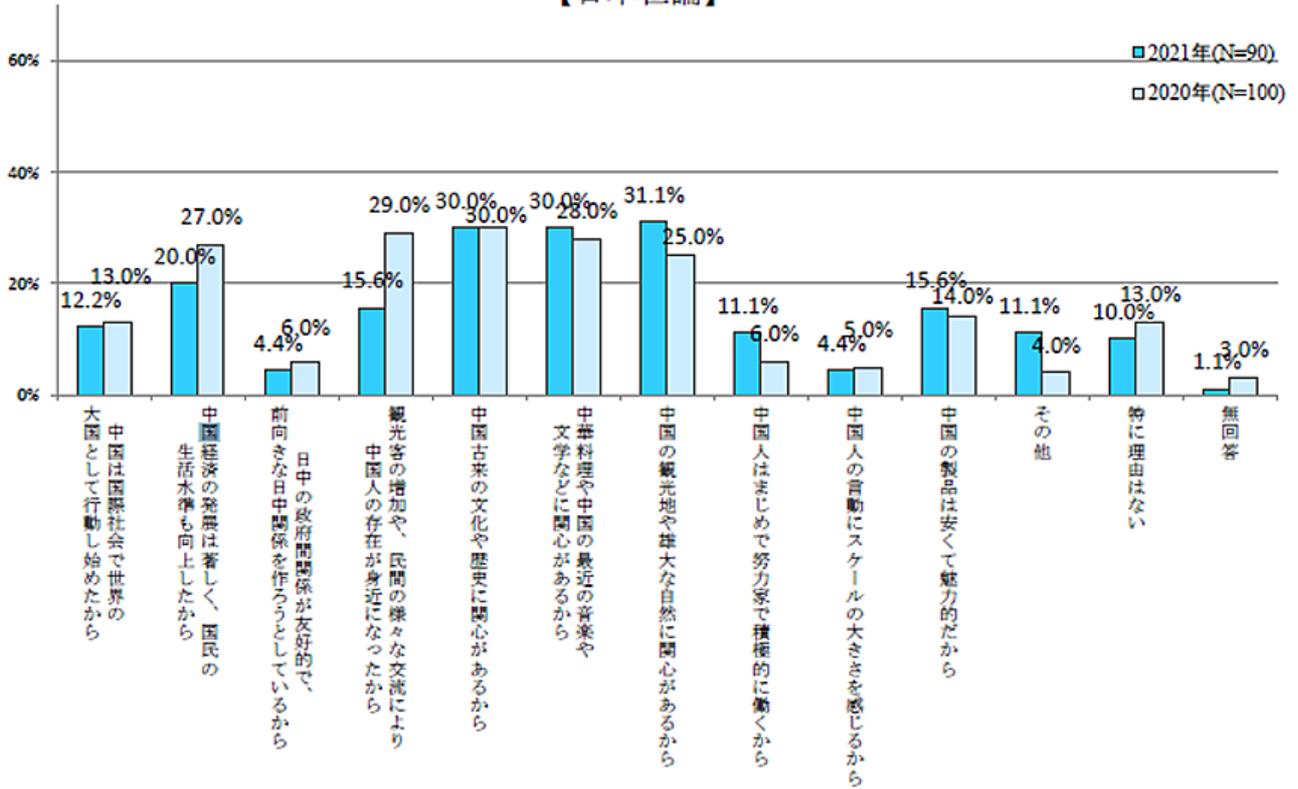
中国人が日本に「良い」印象を持つ理由では、「日本製品の質は高い」（52.6%）と、「日本人は礼儀があり、マナーを重んじ、民度が高い」（49.4%）が半数前後で並んでいる。

一方、日本人が中国に「良くない」印象を持つ最も大きな理由は、「尖閣諸島周辺の侵犯」が58.7%で最も多い。「中国が南シナ海などでとっている行動」（49.2%）、「国際的なルールと異なる行動」（49.1%）もそれぞれ半数近い。

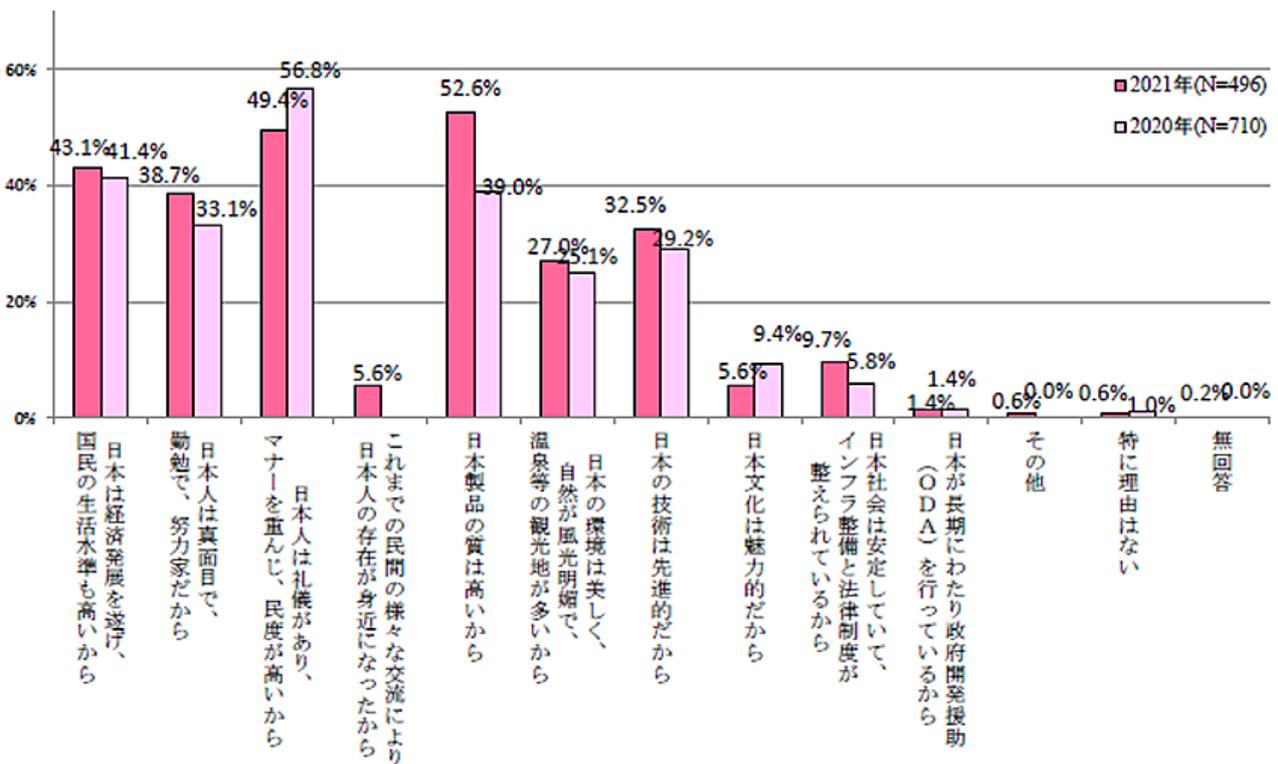
中国人が日本に「良くない」印象を持つ理由は、「侵略した歴史をきちんと謝罪し反省していないから」の77.5%で、昨年の74.1%から増えている。昨年から最も増加したのは、「一部の政治家の言動が不適切だから」で、12.3%から21%に増加している。

【良い印象の理由】

【日本世論】

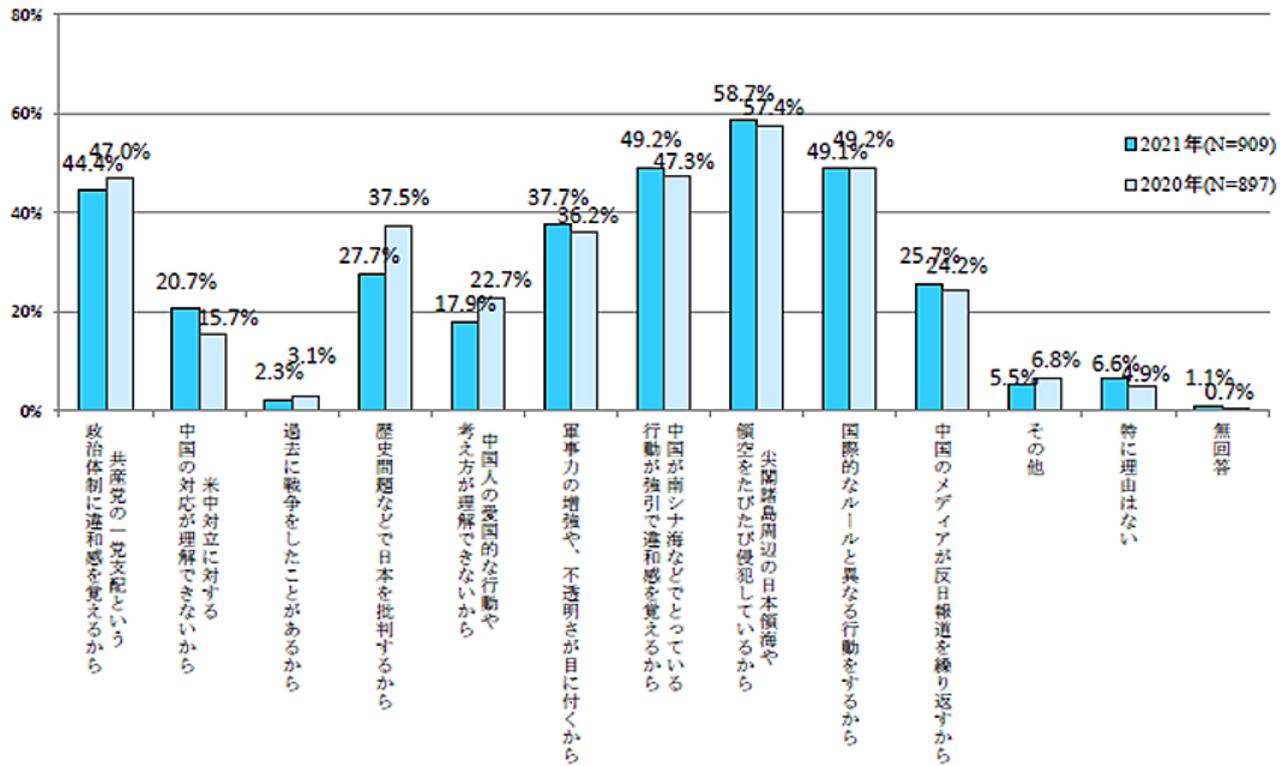


【中国世論】

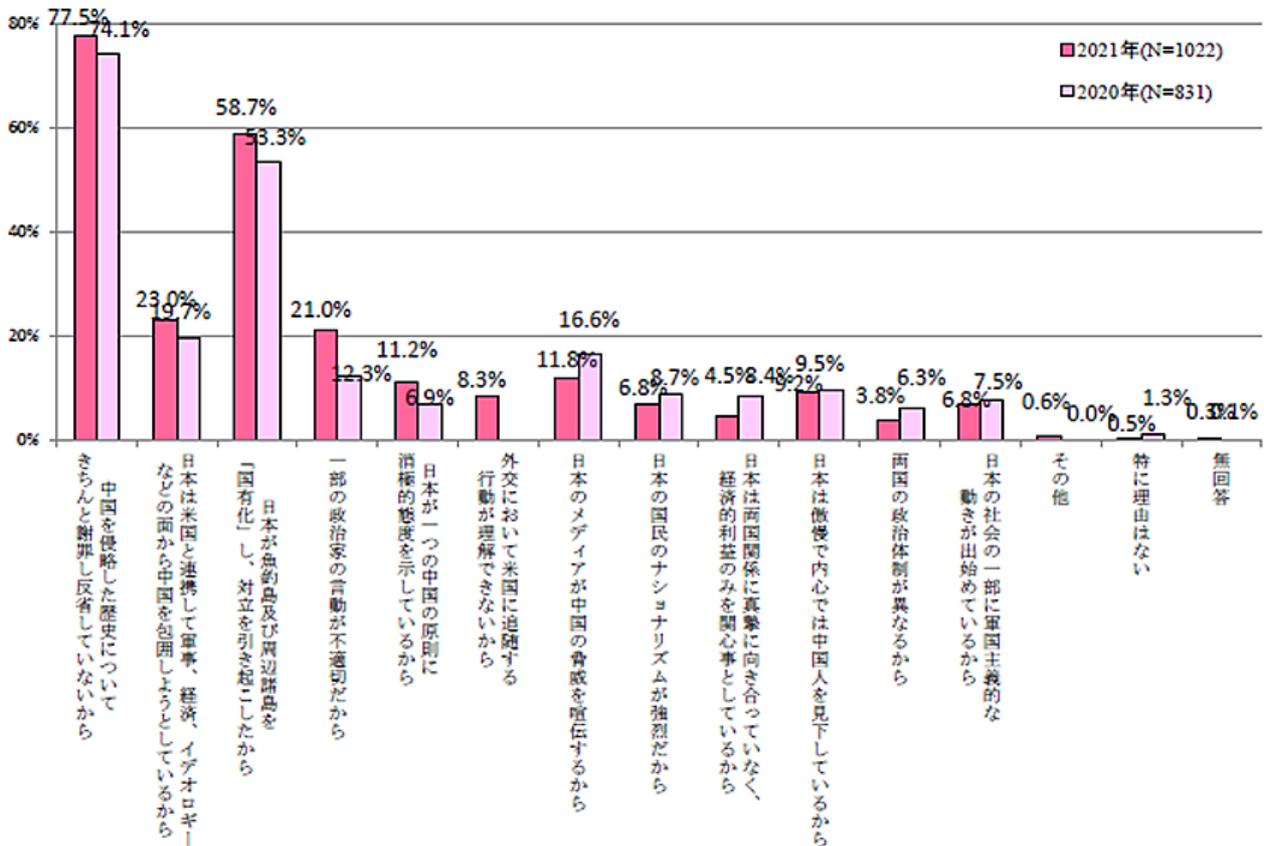


【良くない印象の理由】

【日本世論】



【中国世論】

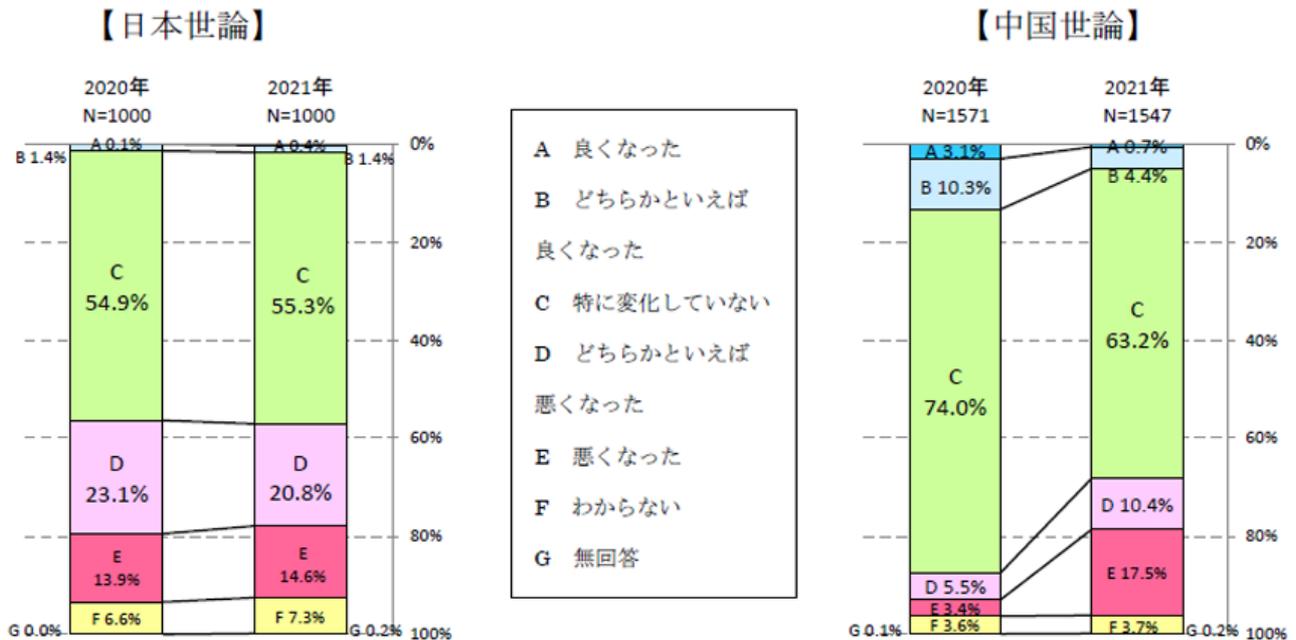


この1年間で相手国に対する印象の変化

日本人の55.3%と半数を超える人が、この1年間で中国に対する印象は「特に変化していない」と回答し、「悪くなった」も昨年とほぼ同じで大きな変化は見られない。

これに対し中国人ではこの1年間で日本に対する印象を「悪化した」と感じている人は27.9%と、昨年の8.9%から19ポイントも増えた。「特に変化していない」は63.2%で最も多いが、昨年の74%から減少した。

【この1年間で相手国に対する印象の変化】



2. 日中関係の現在と将来

日中関係の現在と将来

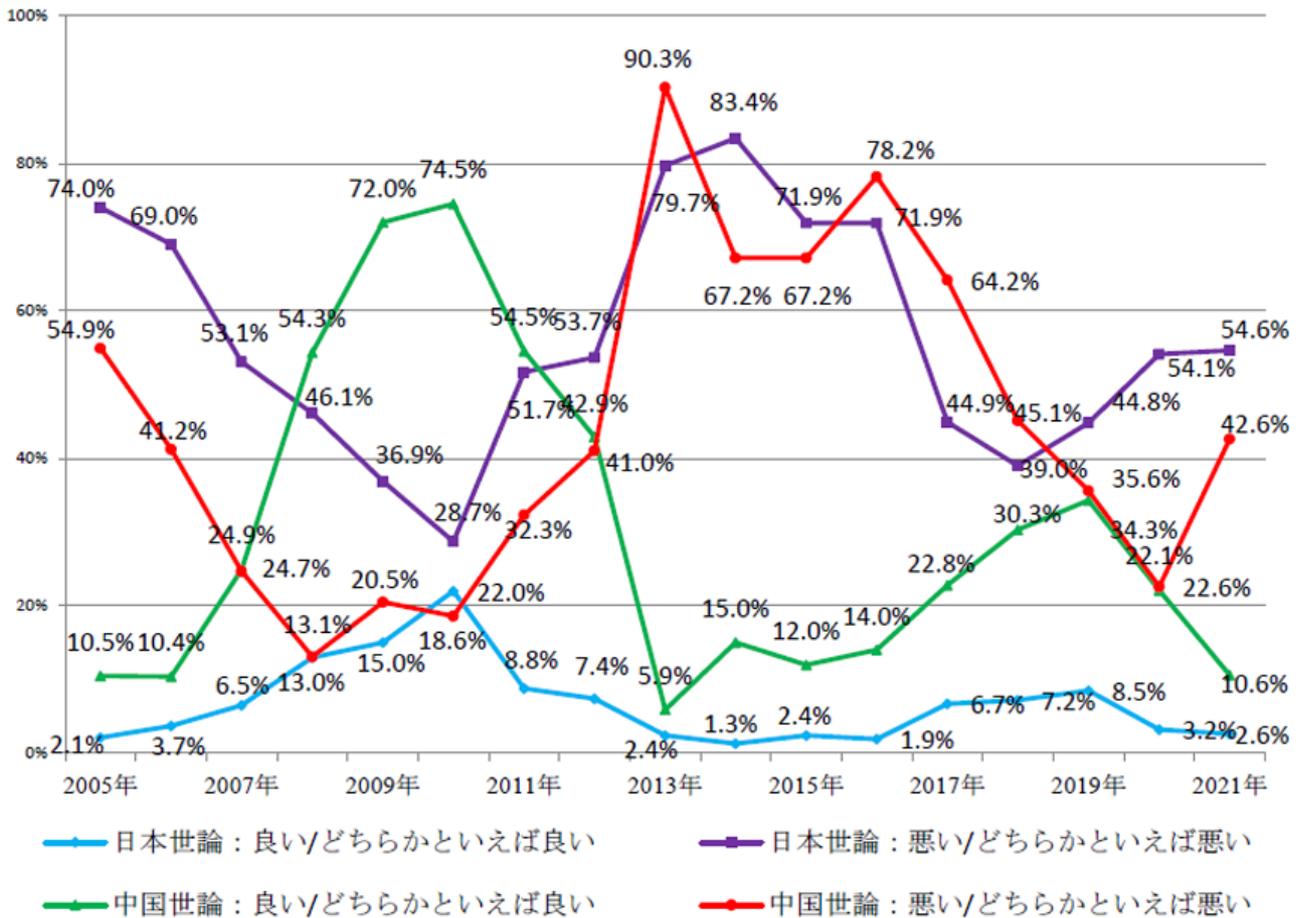
現在の日中関係を「悪い」と判断する日本人は54.6%と、依然半数を超えている。「良い」は2.6%しかいない。これに対して、中国人で「悪い」と感じている人は42.6%と昨年の25.6%から、17ポイントも増えている。中国側で悪化に転じたのは5年ぶりである。

この1年間の意識の変化では日中関係は、昨年同様、「特に変化していない」が41.9%、「悪くなった」が40.4%と意見が分かれている。ところが、中国人ではこの1年間で「悪くな

った」が12.6%から37.5%へと24.9ポイント増加している。

今後の日中関係の見通しについては、日本人、中国人ともに悲観的な見通しを持つ人が増えている。日本人では悪い現状のまま「変わらない」が、昨年よりも減少したがそれでも37.5%で最も多い。「悪くなっていく」という悲観的な見方も28.7%から33.6%に増加した。中国人では「良くなっていく」が昨年の38.2%から22.9%に減少している反面、「悪くなっていく」という見方も9.6%から24%に増加している。

【現在の日中関係】

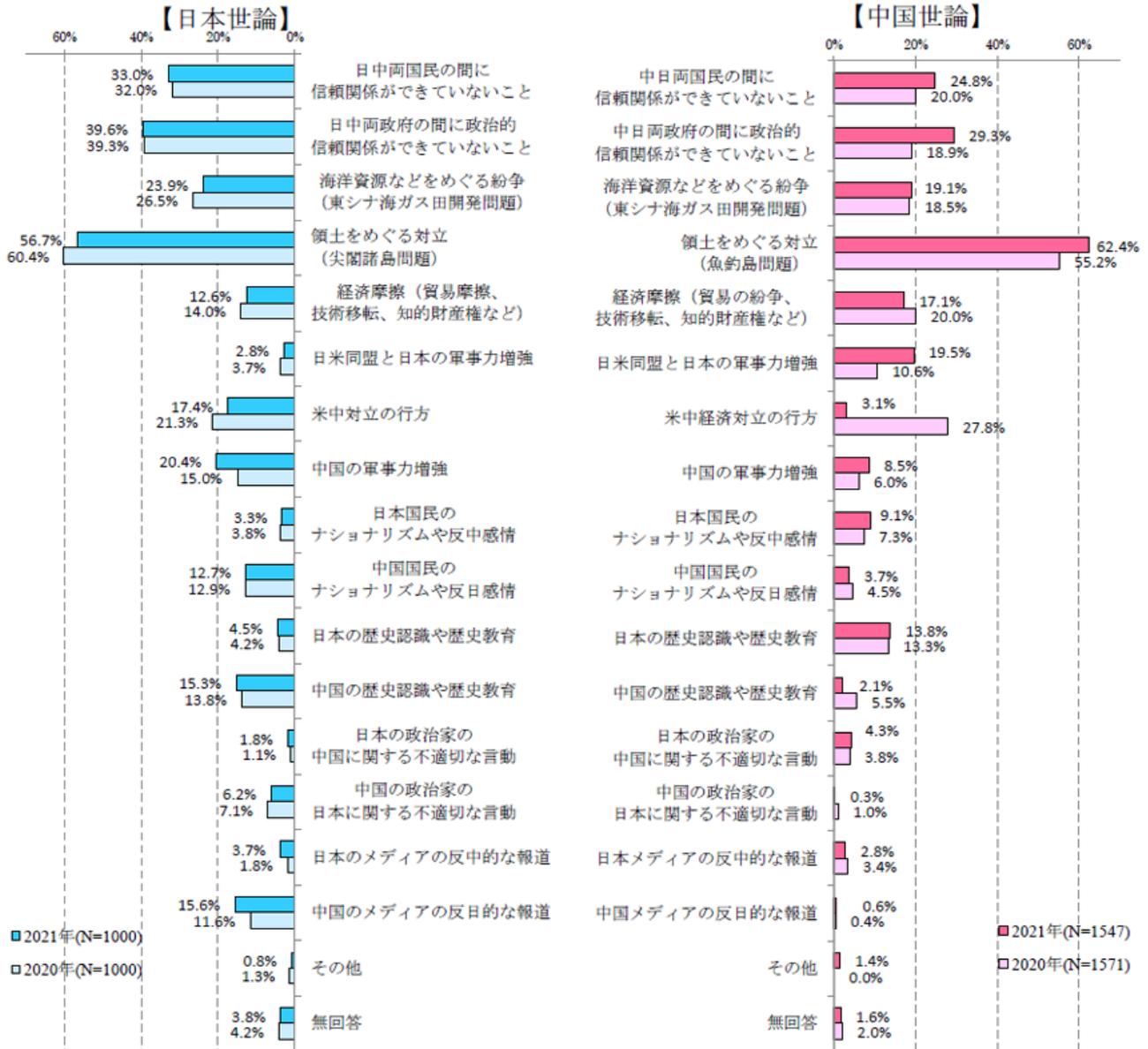


日中関係の発展を妨げるもの

日中関係の発展を妨げるものとして、「領土をめぐる対立」を挙げる人が日中両国で昨年同様、突出している。ただ、日本人では「日中両国政府の間に政治的信頼関係がないこと」の39.6%と「両国民間に信頼関係ができていない」の33%がそれに続いており、合計すると7割を超える。

中国人でも同じく領土問題が最も多いが、「両国政府間に信頼関係ができていない」が29.3%で、昨年から10.4%も増加している。

【日中関係の発展を妨げるもの】



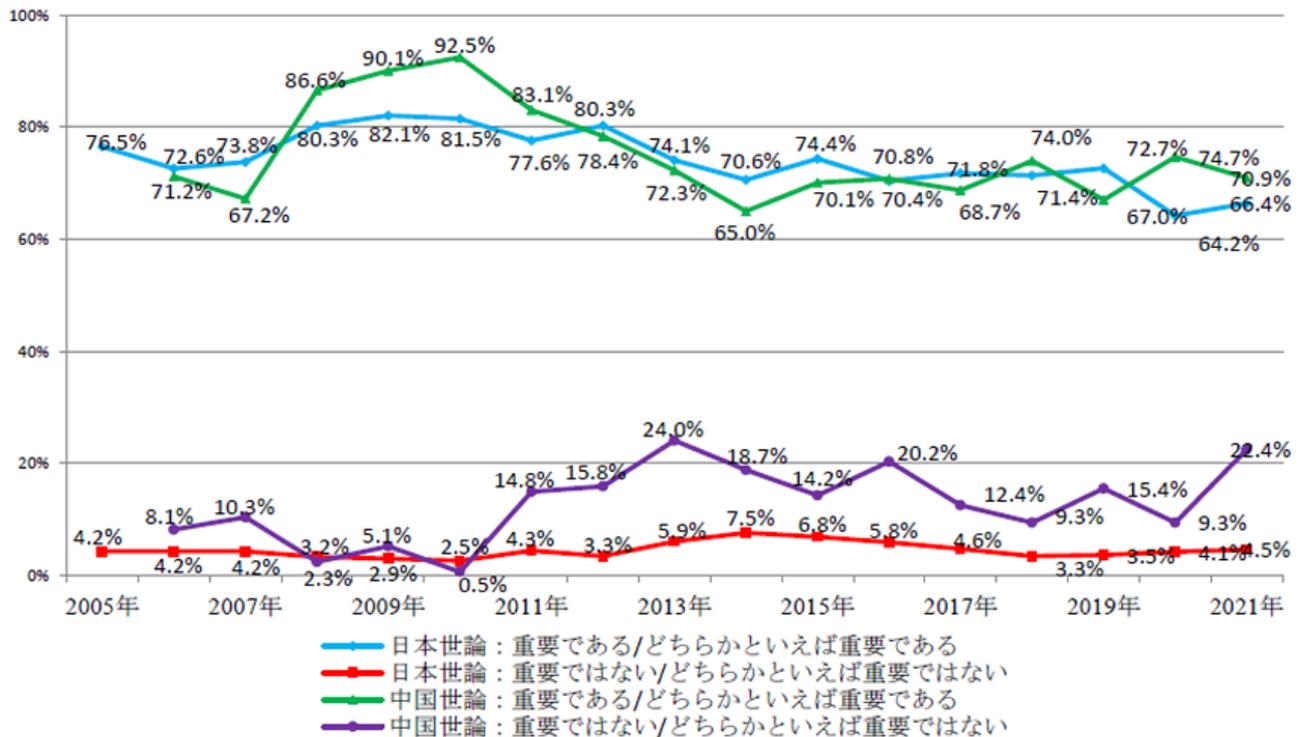
3. 日中関係の重要性

日中関係の重要性をどう見ているか

日中関係を「重要」だと考える日本人は、66.4%となり昨年の64.2%をわずかに上回った。中国人では、「重要」が昨年の74.7%から70.9%に減少したが、7割は維持している。ただ、「重要ではない」が9.3%から22.4%に大幅に増加しており、この水準は尖閣諸島での対立時の24%に次ぐものである。

「重要」と考える理由では、日本人で最も多いのは「重要な貿易相手だから」の58.4%だが、「アジアの平和と発展には日中両国の共同の協力が必要だから」が51.4%と、昨年の44.9%から増えている。中国人では「隣国同士だから」という一般的な認識が71%で最も多く、「重要な貿易相手だから」が50%でこれに続いている。「アジアの平和と発展」を選んだ中国人はまだ25.3%と2割台だが、昨年よりは増加している。

【日中関係は現在重要か】



日中関係と対米関係の重要性、親近感

日中関係と対米関係の重要性を比較すると、日本人の45.7%、中国人の55.1%が「どちらも同程度に重要」と答え、それぞれ最も多い回答となっている。日中関係の方が対米関係よりも重要と考える人は日本人では4.6%に過ぎず、中国人は昨年の14.8%から7.4%に半減している。

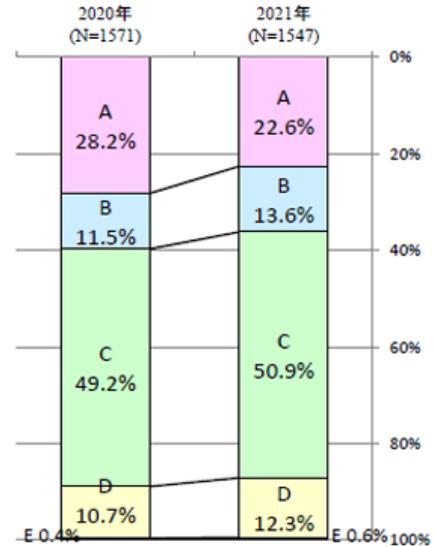
日中双方と米国の親近感を比較すると、日本人では「米国により親近感」を覚える人が54.9%と半数を超えているが、中国人では日米の「どちらにも親近感を感じない」という人が昨年の48.6%から68.3%へと19.7ポイント増加している。ただ、「日本により親近感」を覚えるという人が22.7%から9.8%に減少している。

【日中関係と対韓関係の重要性】

【日本世論】

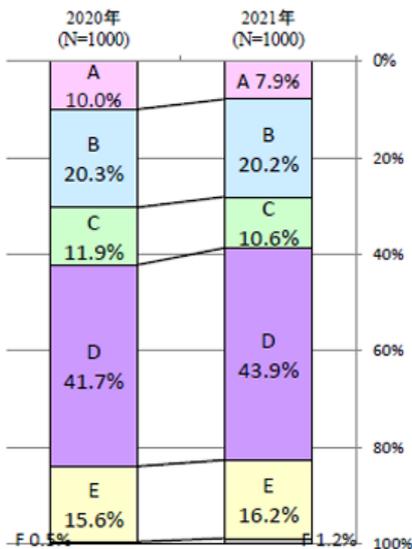


【中国世論】



【相手国と韓国のどちらに親近感を覚えるか】

【日本世論】



【中国世論】



日中関係と対韓関係の重要性、親近感

日中関係と対韓関係の重要性を比較すると、両国民ともに「どちらも同程度に重要」が半数程度で最も多い。日本人では昨年から大きな変動はないが、中国人では「中日関係がより重要」が28.2%から22.6%に減少している。

親近感の比較では、日本では「どちらにも親近感を感じない」という人が昨年同様に4割程度だが、中国人では「どちらにも親近感を感じない」が31.2%から47.2%へと16ポイント増加している。そして、「日本により親近感を感じる」は15.2%から8.7%へ、「韓国により親近感を感じる」は37.7%から29.7%へとそれぞれ減少している。

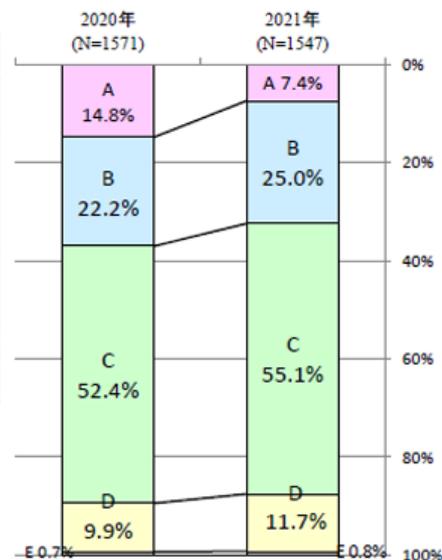
【日中関係と対米関係の重要性】

【日本世論】



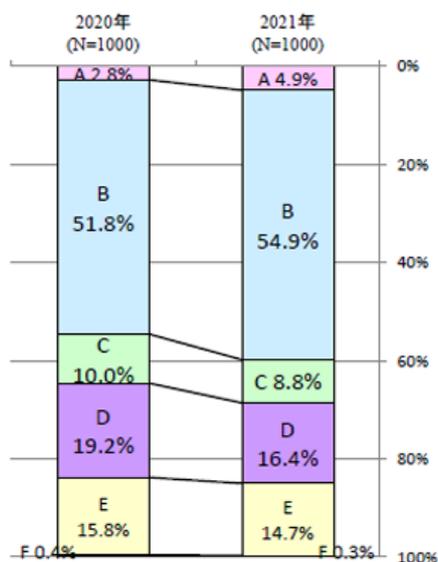
【中国世論】

- A 日中関係の方が対米関係よりも重要
- B 対米関係の方が日中関係よりも重要
- C どちらも同程度に重要
- D わからない
- E 無回答



【相手国と米国のどちらに親近感を覚えるか】

【日本世論】



【中国世論】

- A 相手国により親近感を感じる
- B 米国により親近感を感じる
- C どちらにも同じくらい親近感を感じる
- D どちらにも親近感を感じない
- E わからない
- F 無回答

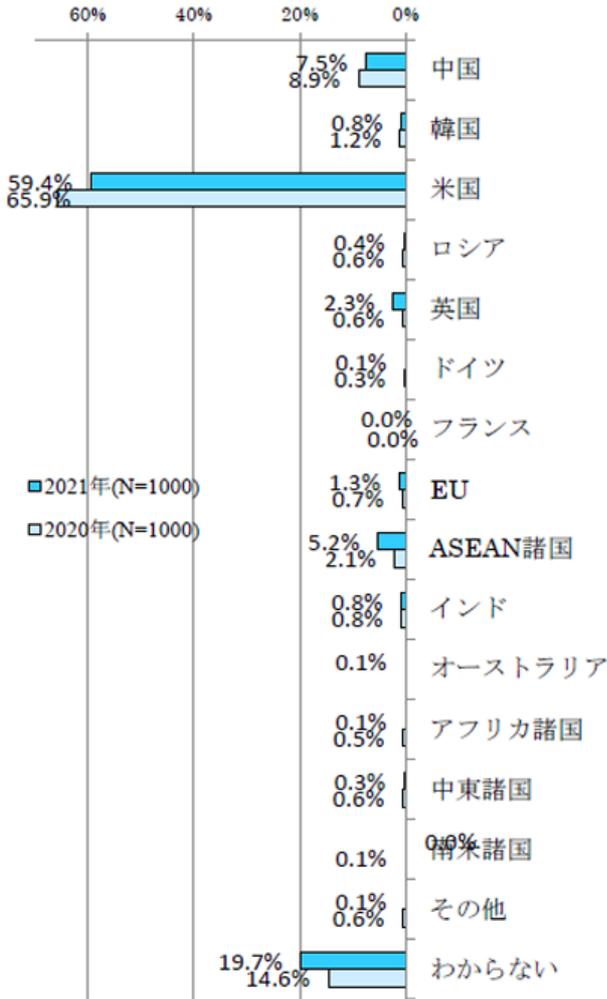


日中両国にとって世界の中で最も重要な国

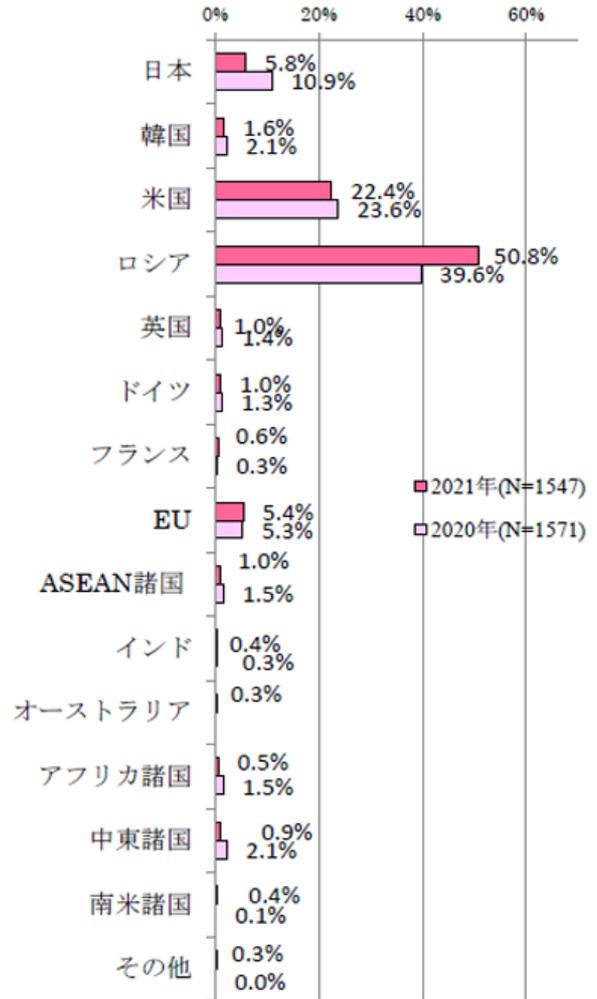
自国の将来を考える上で世界の中で最も重要な国であると判断したのは、日本人では「米国」が6割近く、これが突出している。中国人では「ロシア」が昨年から11.2ポイント増えて50.8%となり、「米国」の22.4%を大きく上回っている。日本人で「中国」を選んだ人は7.5%、中国人で「日本」を選んだ人は昨年の10.9%から5.8%に半減した。

【日中両国にとって世界の中で最も重要な国】

【日本世論】



【中国世論】



4. 新たな日中関係の展開

日中関係向上のために有効なこと

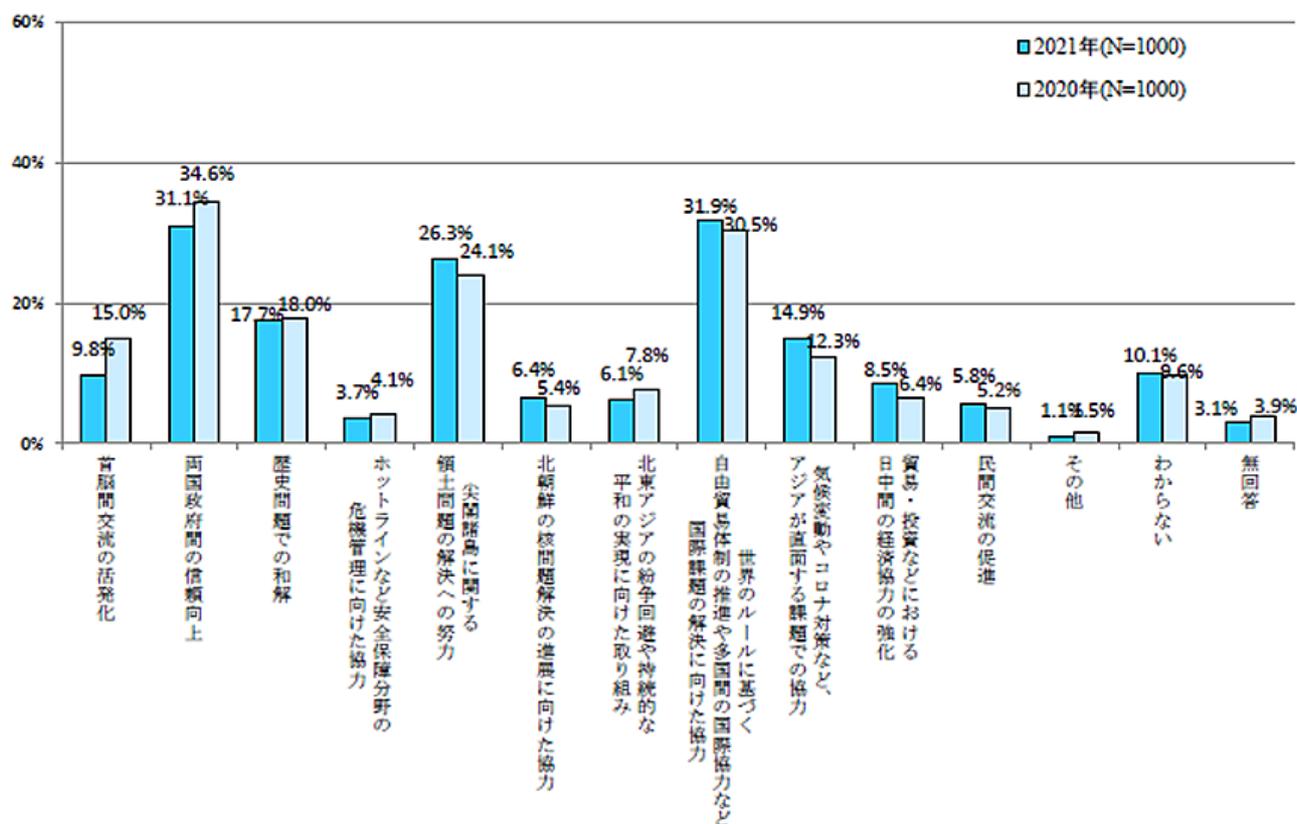
日本人が、日中関係向上のために最も有効だと考えているのは、「世界のルールに基づく自由貿易体制の推進や多国間の国際協力など国際課題の解決に向けた協力」の31.9%である。また、「両国政府間の信頼向上」(31.1%)と「首脳間交流の活発化」(9.8%)を加えると4割の人が政府レベルでの関係強化が有効だと考えていることになる。

中国人では、「歴史問題での和解」が55.2%で突出し、昨年の41.9%から13.3ポイントも増えている。さらに昨年よりも増加した「両国政府間の信頼向上」が37%で続いている。ただ、「首脳間交流の活発化」は昨年の45.4%から28.5%に減少している。

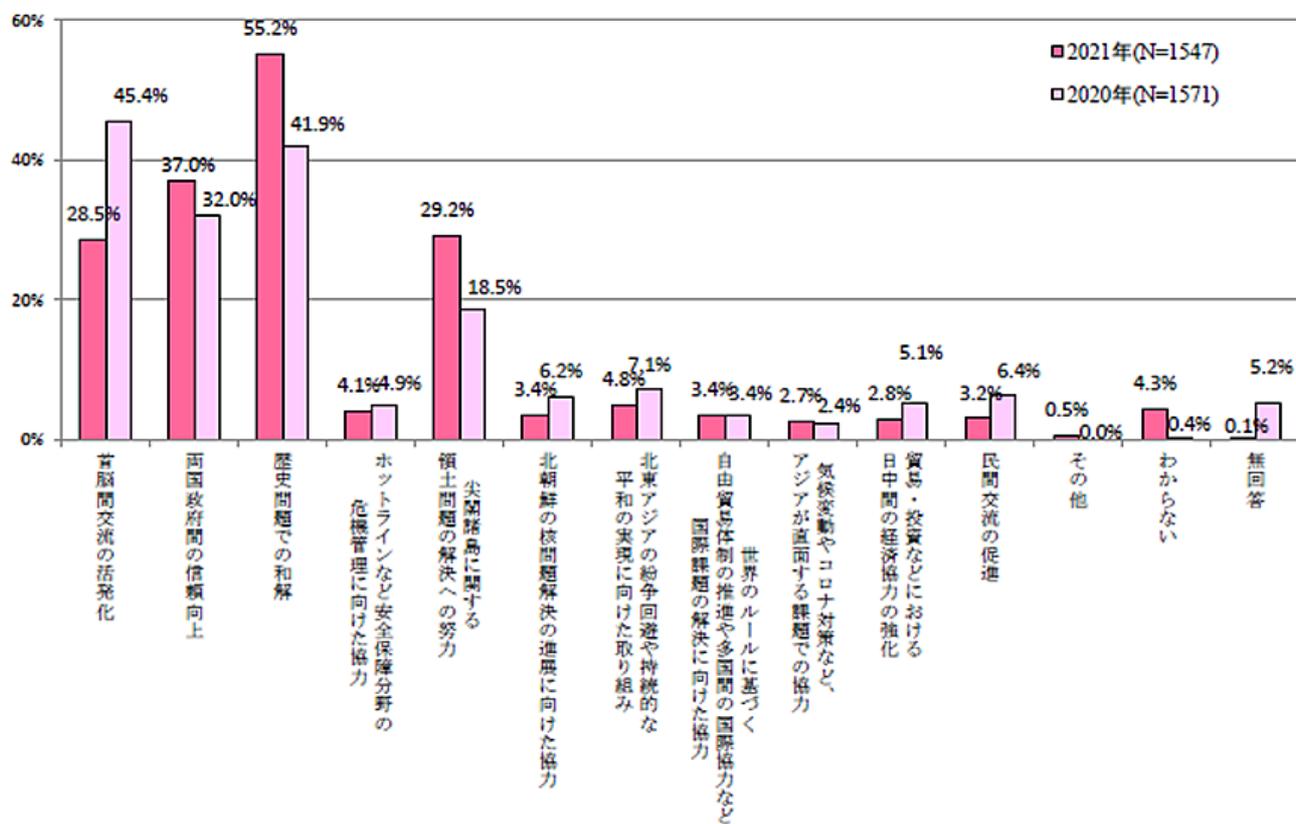
首脳間の相互訪問の可否については、両国ともに「新型コロナウイルス感染拡大が収束した後」に行うべきとの見方が、それぞれ3割を超えて最も多い。ただ、中国人では「なるべく早く首脳間の相互訪問を実現すべき」が30.7%から18.4%に大幅に減少し、「首脳間の相互訪問は一旦白紙にすべき」が9.5%から18.3%に増加するなど、首脳間交流の早期再開に対して消極的な人が昨年から増えている。

【日中関係向上のために有効なこと】

【日本世論】



【中国世論】



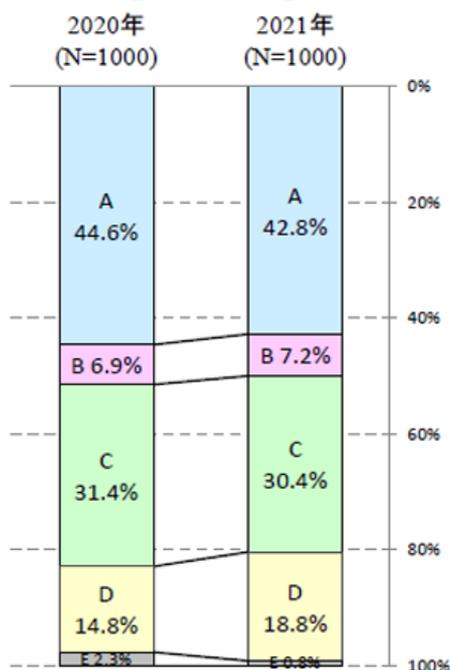
安定した平和な秩序のため、新たな協力関係を構築すべきか

世界経済の安定した発展と東アジアの平和を実現するために、日中両国はより強い新たな協力関係を構築すべきだと考えている中国人は、昨年よりもやや減少したとはいえ、70.6%と7割を超えている。

日本人でも「思う」と回答している人は42.8%と最も多い回答である。ただ、「どちらともいえない」、「わからない」と判断しかねている人も5割近くいる。

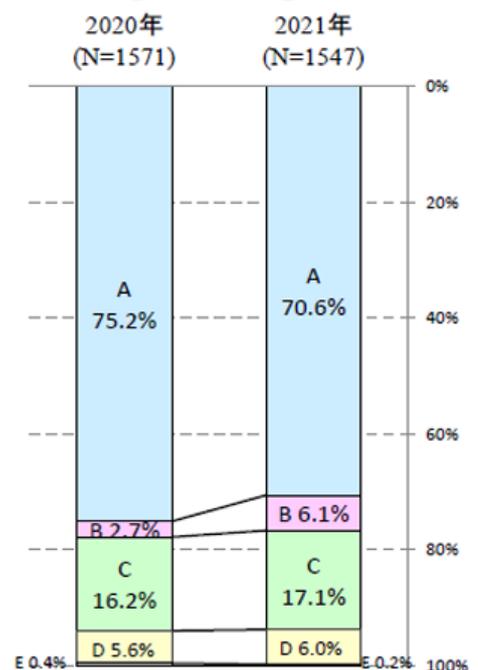
【安定した平和な秩序のため、新たな協力関係を構築すべきか】

【日本世論】



- A 思う
- B 思わない
- C どちらともいえない
- D わからない
- E 無回答

【中国世論】



5. 日中間の基礎的理解

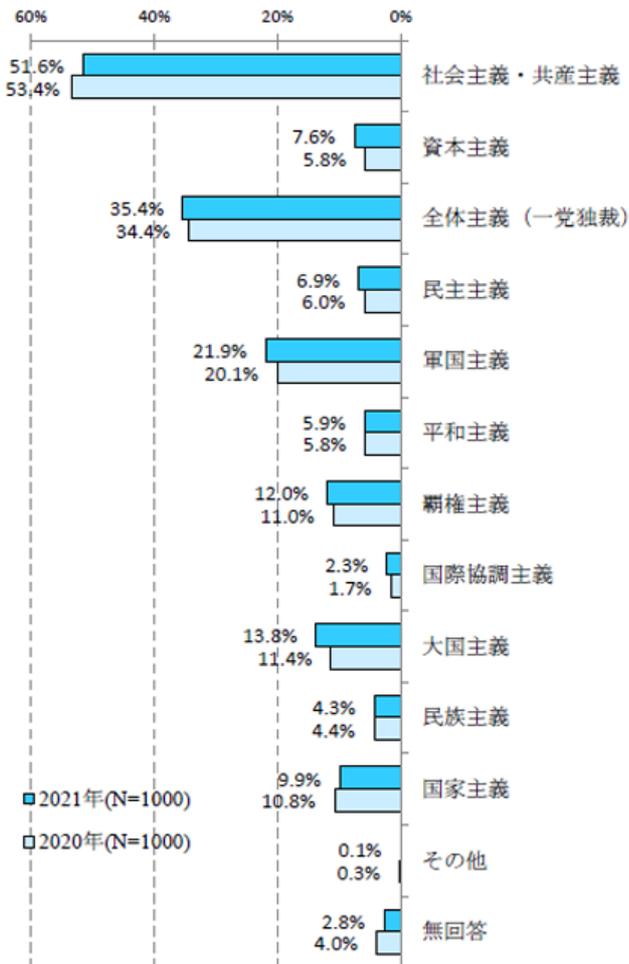
相手国の社会・政治体制に対する理解

日本人の中国への基礎的な理解では、中国を依然として「社会主義・共産主義」と見ている人が51.6%で最も多く、これに「全体主義（一党独裁）」が35.4%で続く構図は例年と同様である。

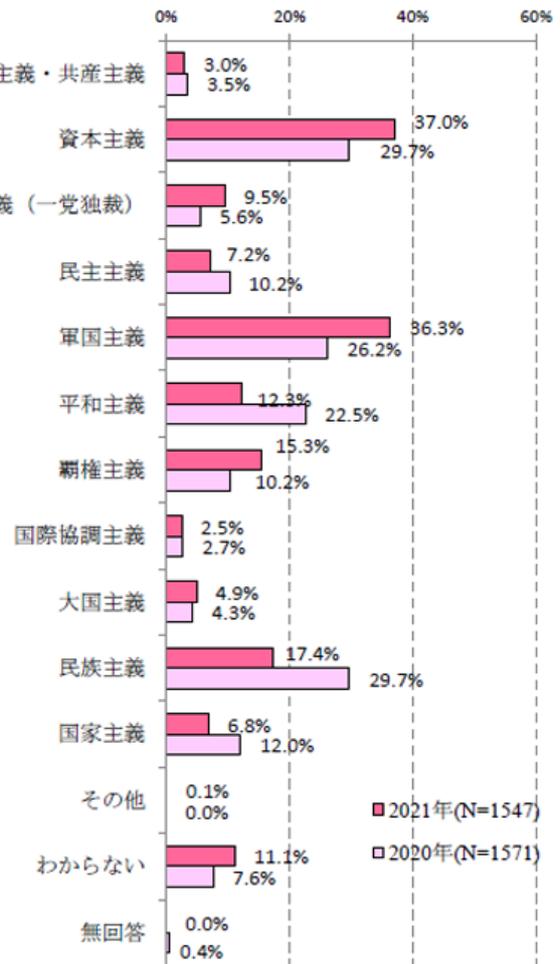
中国人では日本を「資本主義」、「軍国主義」と認識している人がそれぞれ3割以上いる。特に、「軍国主義」は昨年から10.1ポイント増加している。日本を「民主主義」の国と考える人は6.9%と1割に満たない。

【相手国の社会・政治体制に対する理解】

【日本世論】



【中国世論】

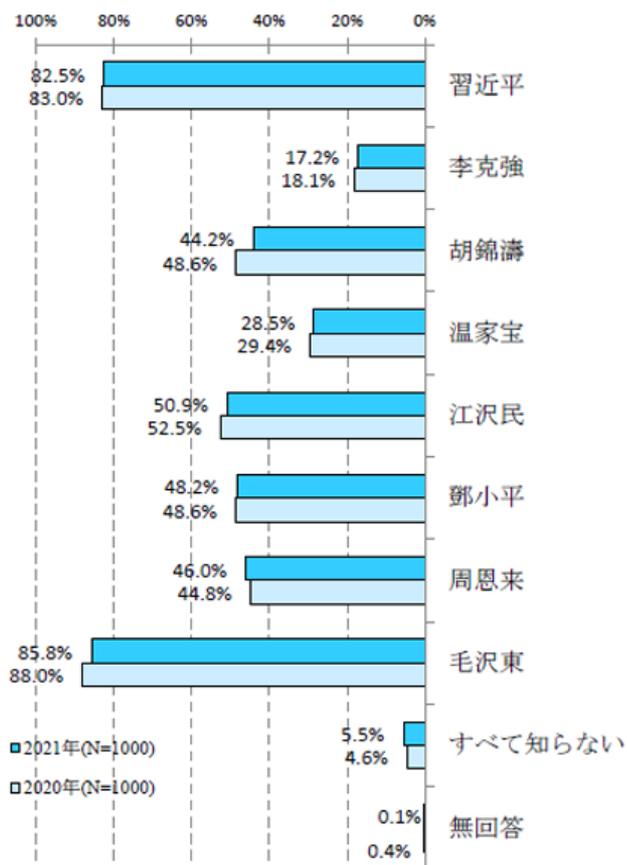


相手国の政治家の認知度

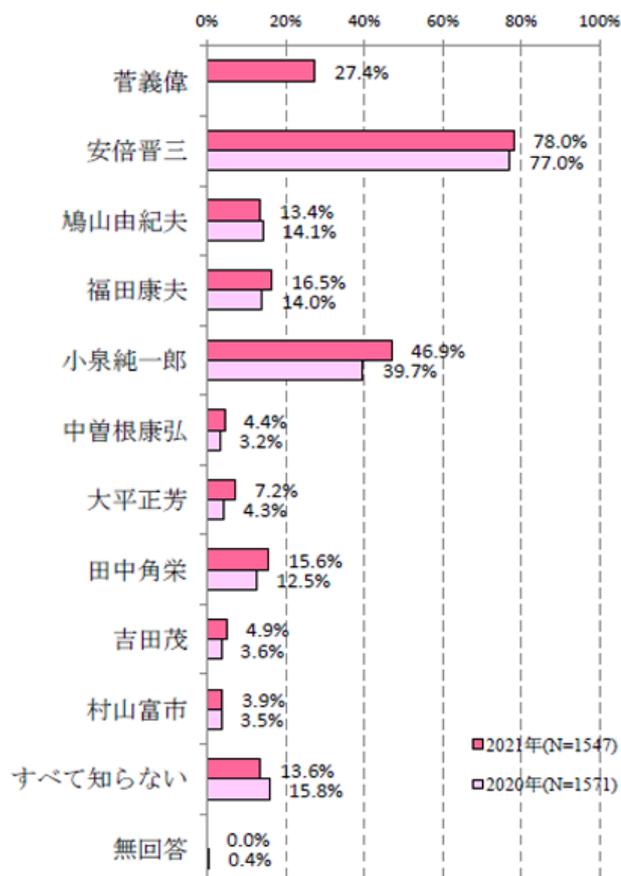
日本人の中では依然として「毛沢東」の知名度が85.8%で最も高いが、「習近平」が82.5%でこれに並びかけてきている。「李克強」は1割台にとどまっている。前首相の「安倍晋三」を知っている中国人は8割近いが、調査期間中の首相であった「菅義偉」を知っている中国人は27.4%と3割に満たない。

【政治家の誰を知っているか】

【日本世論】



【中国世論】

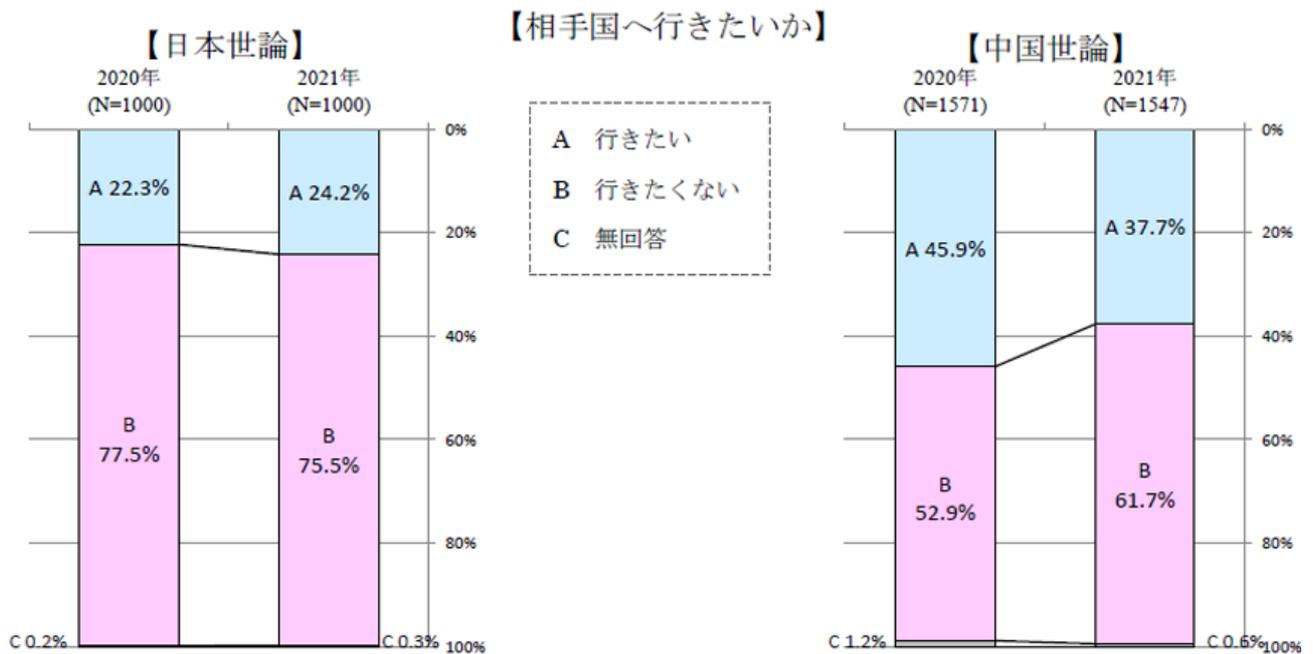


6. 民間交流

相手国への訪問についての認識

中国へ「行きたくない」という日本人は、75.5%と7割を超えている。中国人では日本へ「行きたい」という人が昨年の45.9%から37.7%に減少し、「行きたくない」という人が52.9%から61.7%に増加するなど、日本への訪問を希望する人が減少している。

訪問を希望する理由としては、日本人、中国人ともに「景勝地や観光地への訪問」など観光に関するものを挙げる人が最も多い。



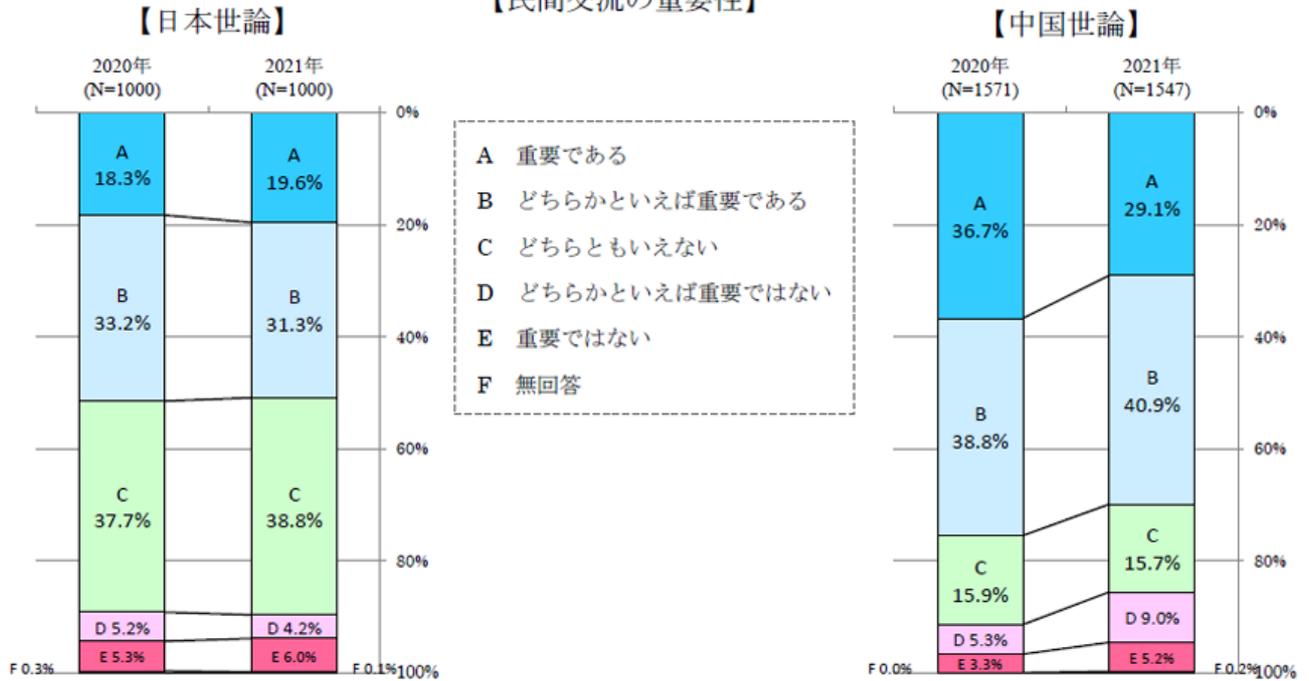
民間交流に関する日中両国民の意識

この1年間の日中の民間交流の評価について、日本人の半数、中国人の6割以上が「活発ではなかった」と判断し、「活発だった」との見方を大きく上回っている。

この民間交流が日中関係の発展や改善にとって「重要である」と考える人は、日本人では50.9%と半数を超えているが、「どちらともいえない」も4割近い。一方、中国人では、70%が民間交流の重要性を認識している。

民間交流を進めるべき分野としては、日本人では「文化交流」、「民間対話」、「留学生の相互受け入れ」の順となっている。中国人では「メディア間の交流」と「学者・研究者間の交流」の順となるなど両国で傾向が異なる。

【民間交流の重要性】



7. 日中両国と歴史問題

日中関係と歴史問題の関係

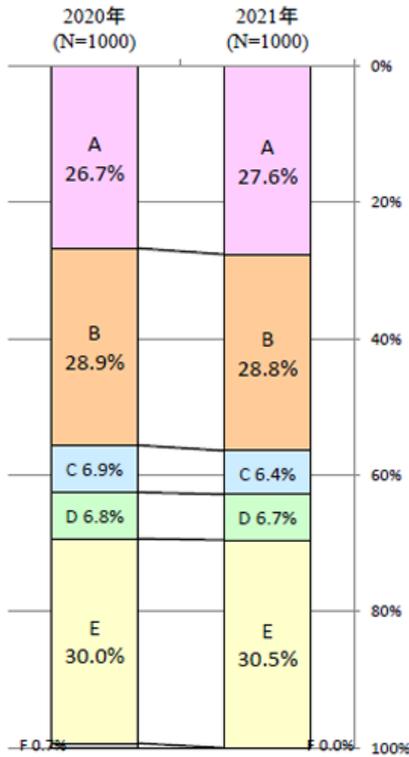
日本人の56.4%、中国人の80.6%が、歴史問題は日中関係において今なお大きな問題だと考えている。特に中国人では「ほとんど解決しておらず決定的な問題」と考える人が昨年の37.1%から46.9%に増加している。

解決すべき歴史問題として、日本人では「中国の反日教育や教科書」を問題視する人が63.8%と6割を超えているが、日本側の姿勢を問う声も軒並み増加している。中国人では、「侵略戦争に対する日本の認識」(72.2%)、「日本の南京虐殺に対する認識」(64.4%)がどちらも昨年から増加し、突出している。

日中関係と歴史問題の関係については、日本人では「日中関係が発展するにつれ、歴史問題は徐々に解決する」という楽観的な見方と、「日中関係の状況に関わらず、歴史問題を解決することは困難」という悲観的な見方が拮抗している。一方中国人では、中国人では、昨年は楽観と悲観が拮抗していたが、今年は「徐々に解決する」という楽観的な見方が39.1%から30.8%に減少し、悲観的な見方が多くなっている。

【歴史問題は日中関係の障害か】

【日本世論】



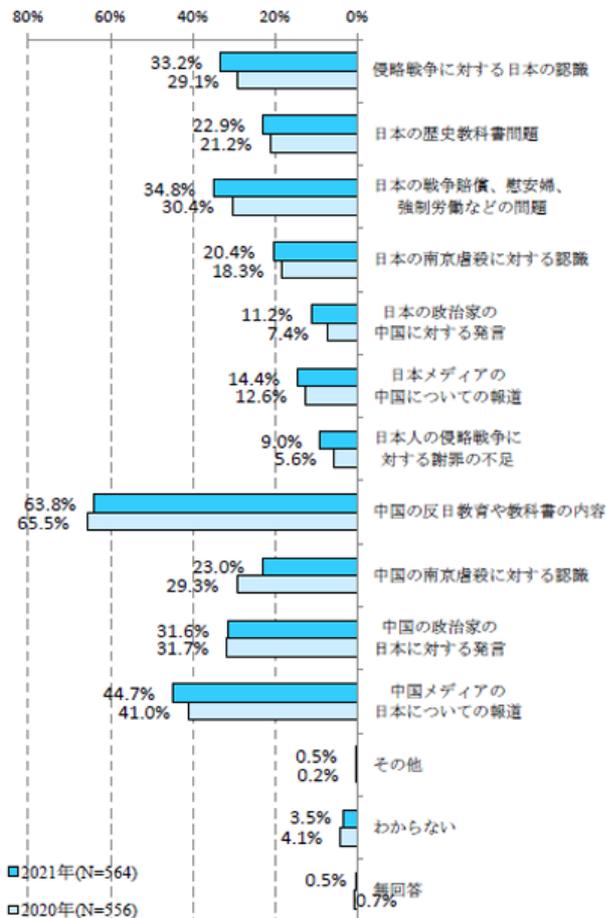
【中国世論】



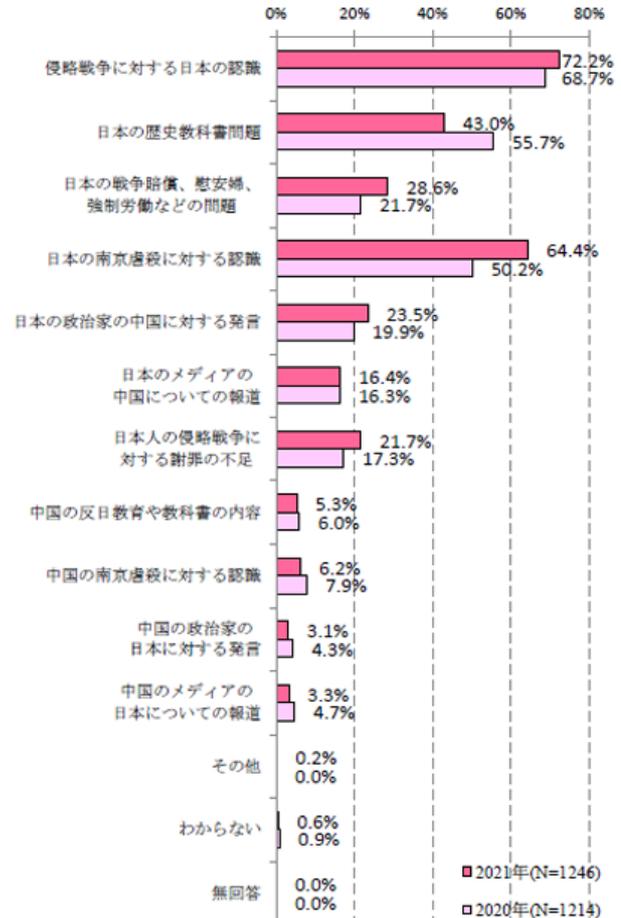
- A 歴史問題はほとんど解決しておらず、日中関係にとって決定的に大きな問題である
- B 歴史問題はある程度解決したが、依然大きな問題である
- C 歴史問題は解決してきており、大きな障害ではなくなってきた
- D 歴史問題はそもそもあまり大きな問題ではない
- E わからない
- F 無回答

【歴史問題で解決すべき問題】

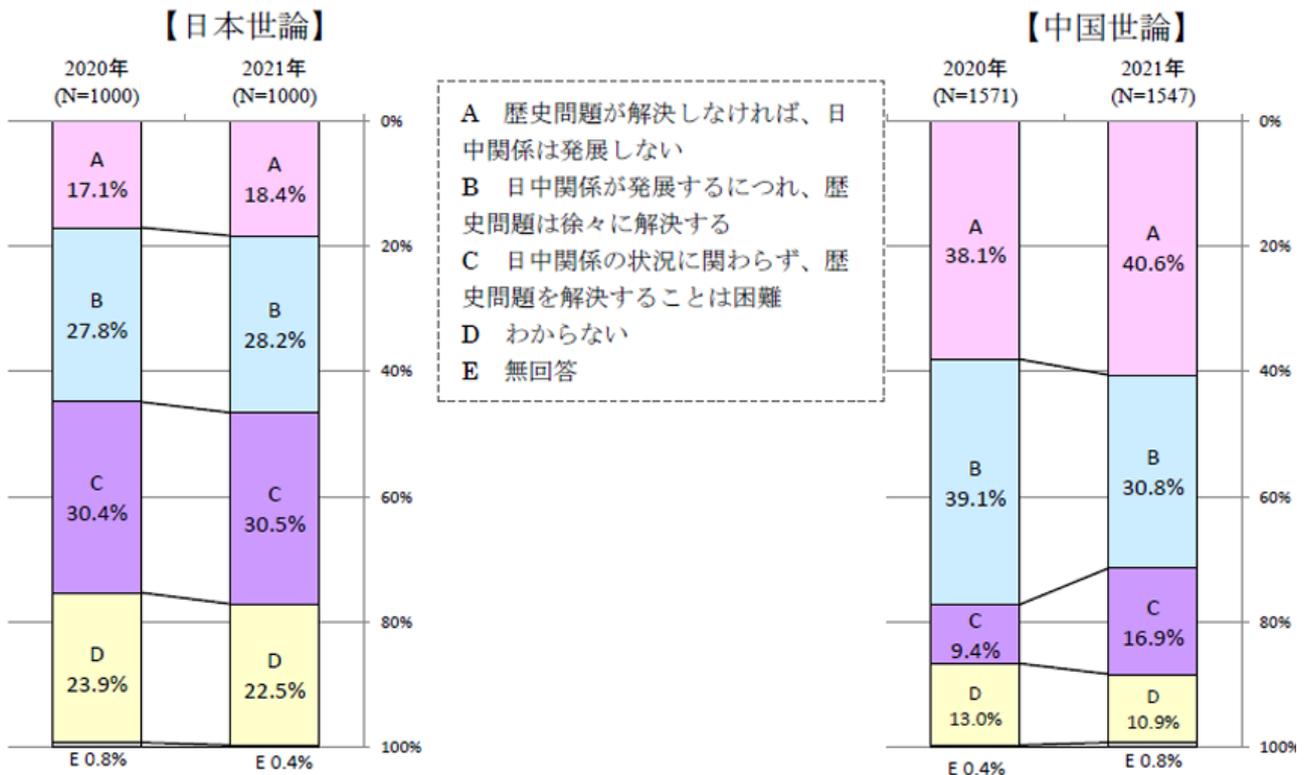
【日本世論】



【中国世論】



【日中関係と歴史問題】



8. 東アジアの安全保障

軍事的脅威に関する認識

自国にとっての軍事的脅威を感じる国が「ある」と感じている人は、日本人では68.9%と7割近いが、中国人では51.1%と半数程度である。

軍事的脅威を感じている人にその具体的な国を挙げてもらうと、日本人で最も多いのは依然として「北朝鮮」（76.5%）である。これに続く「中国」は、63.4%から70.5%に増加している。

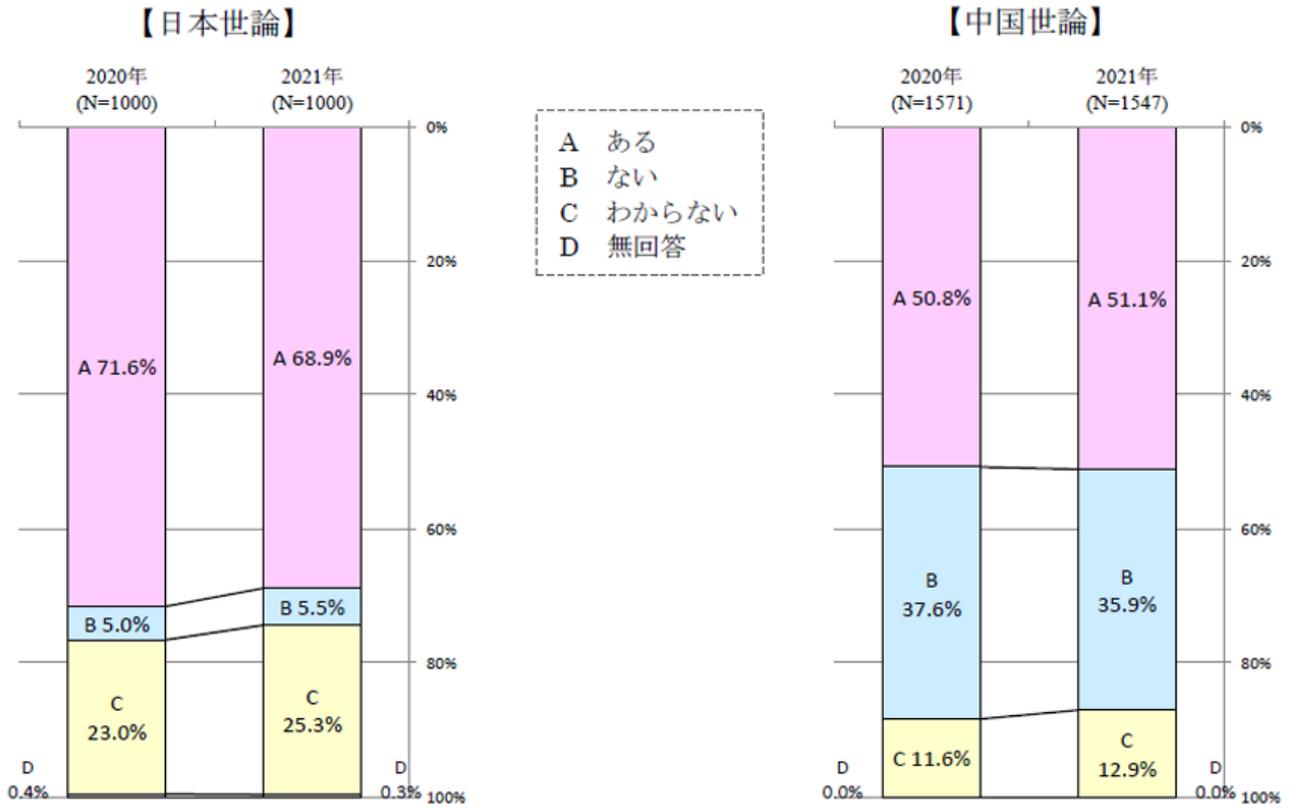
これに対し、中国人では、「米国」が81%と8割を超えて最も多い。また、2番目に多い「日本」は、昨年は47.9%と改善傾向にあったが、今年は61.3%へと13.4%ポイント増加している。「インド」も今年は3割を超えている。

日本人が中国に対して軍事的脅威を感じる理由では、「日本の領海侵犯」が71.4%で突出している。また、「中国の軍事力が強大」、「尖閣諸島や海洋資源で紛争があること」、「南シナ海での強引な姿勢」であることを挙げる人も5割前後存在している。

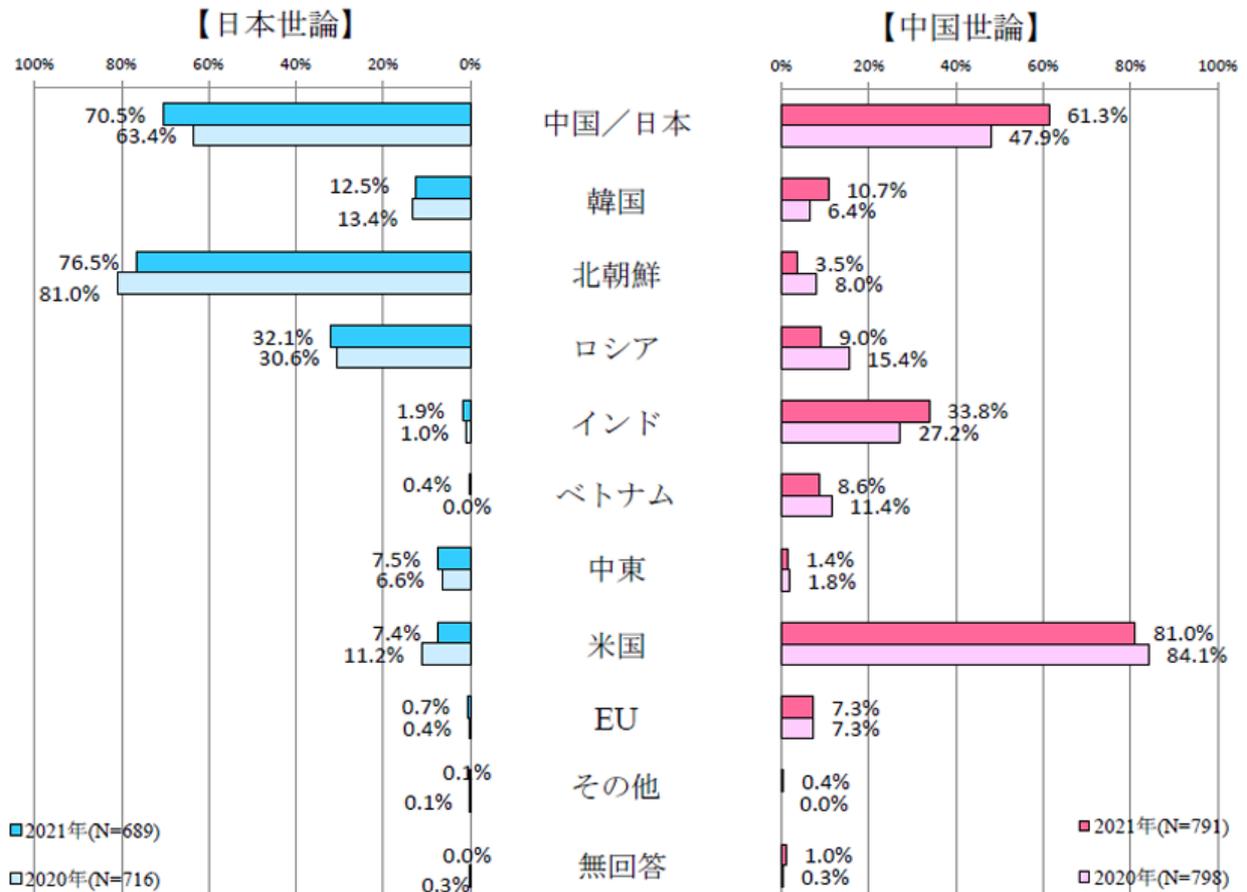
これに対して、中国人が日本に対して軍事的脅威を感じる理由では、「日本は米国と連携し

軍事的に中国を包囲しているから」を挙げる人が最も多く、昨年の64.9%から70.3%に増加している。

【軍事的な脅威だと感じる国・地域はあるか】



【軍事的脅威を感じる国・地域】



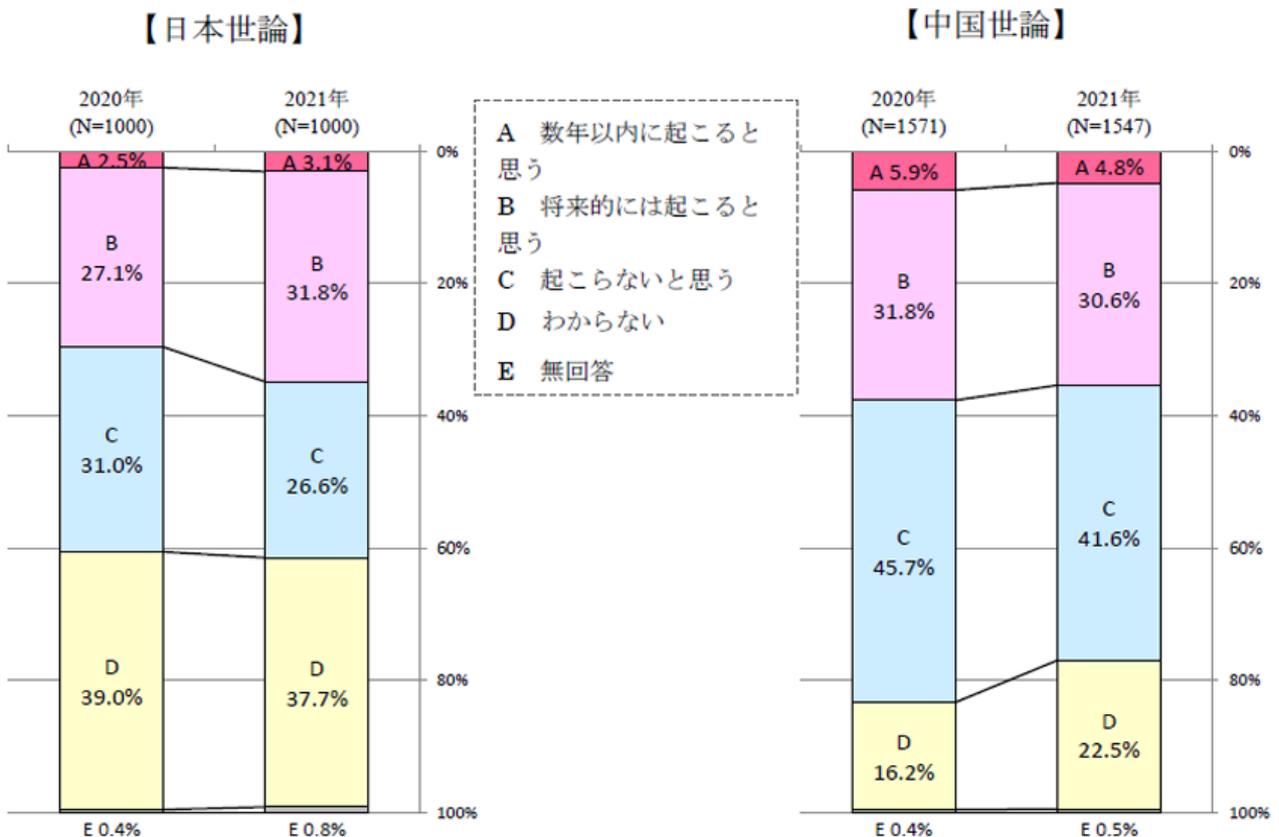
日中間での領土をめぐる軍事紛争の可能性

日中間での尖閣諸島をめぐる軍事紛争について、日本人では「起こる」との見方が34.9%と昨年よりも増加し、「起こらない」との見方の26.6%を上回っている。一方、中国人では「起こらない」が、41.6%で最も多く、「起こる」は35.4%と昨年の37.7%からわずかに減少している。

日中両国の領土をめぐる対立に関して、日本人では「両国間ですみやかに交渉して平和的解決を目指す」べきと考える人が31.5%で最も多い。一方、中国人では「外交交渉を通じて日本に領土問題の存在を認めさせるべき」が48%で最も多いが、「領土を守るため、中国側の実質的なコントロールを強化すべき」という強硬姿勢が47.6%で並んでいる。

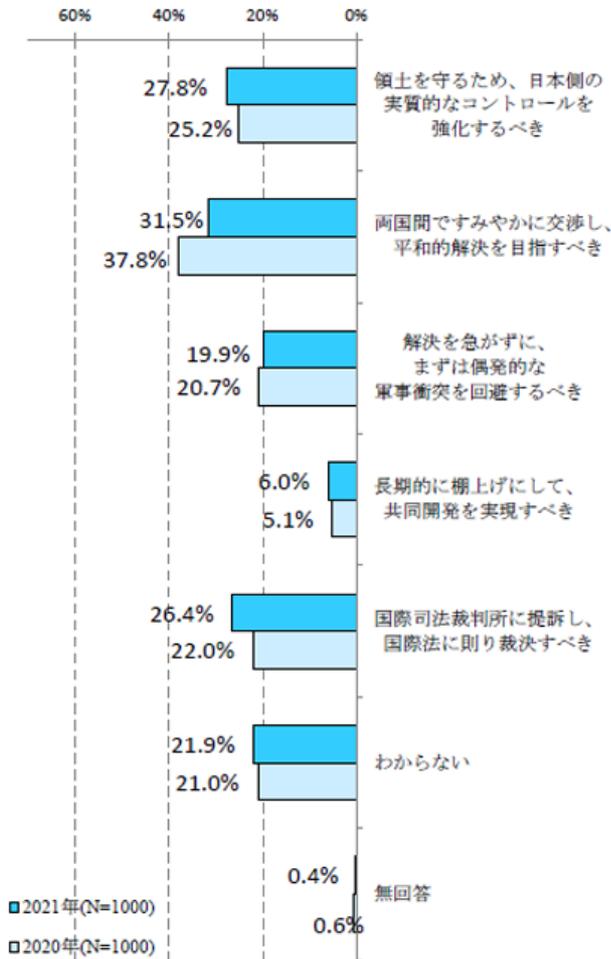
2018年6月から運用が開始された「海空連絡メカニズム」については、偶発的軍事衝突を避けるために、この措置だけで「十分だと思う」と積極的な評価をしている人は日本人では3.5%に過ぎない。中国人では「十分だと思う」（38%）と「不十分だと思う」（37.7%）が拮抗している。

【日中間で軍事紛争は起きるか】

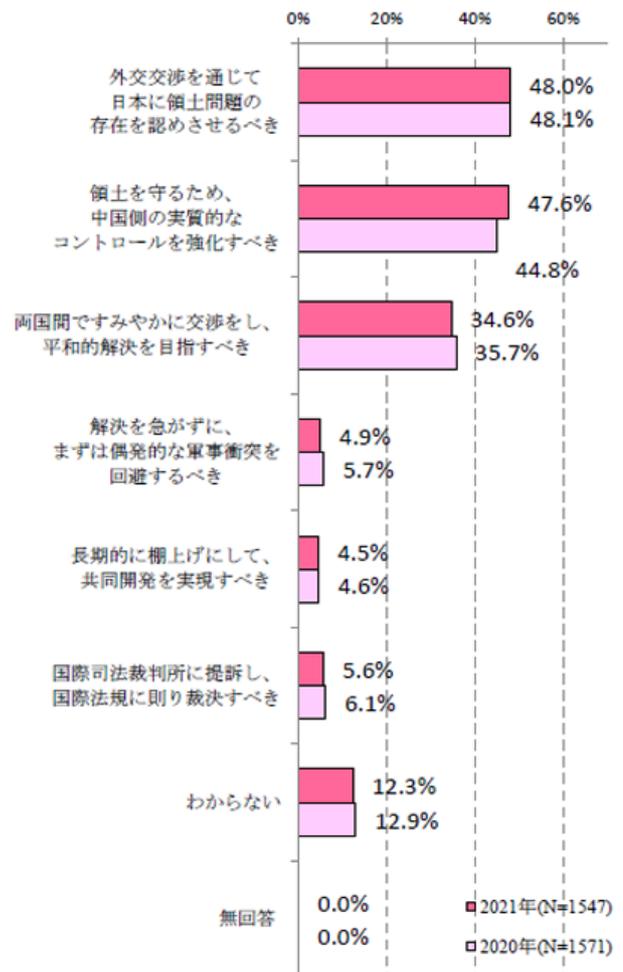


【領土問題をどう解決するか】

【日本世論】



【中国世論】

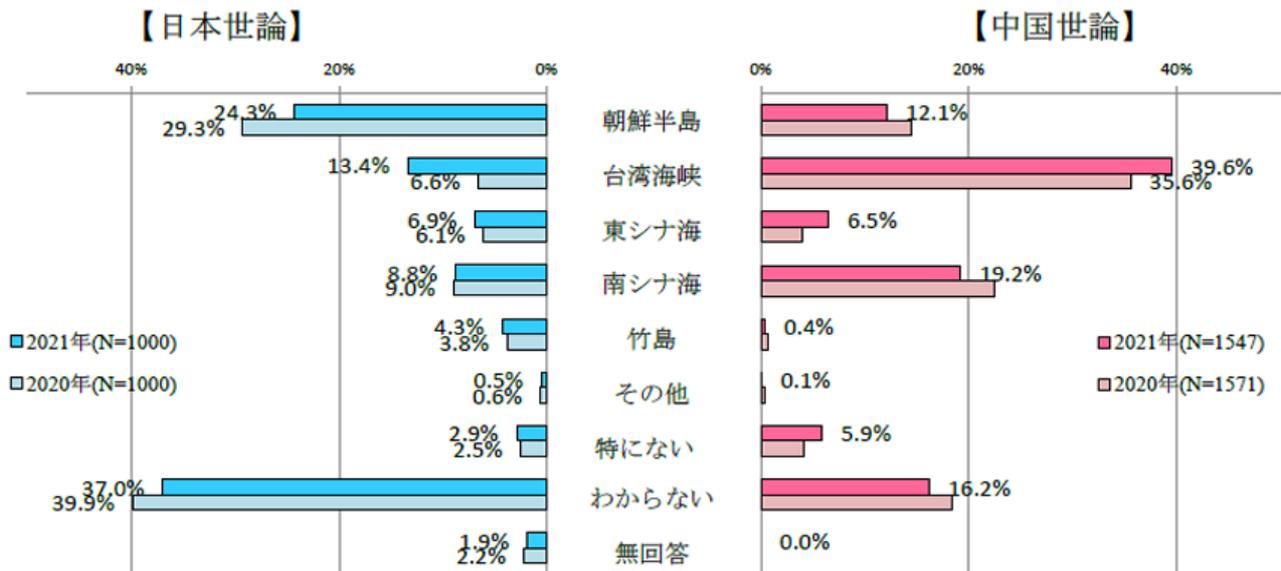


東アジアの軍事紛争

現在の東アジア地域が、紛争や衝突が起こり得る切迫した状況にあると考えている人は、日本人では22%、中国人では30.1%だった。日本人の方が「そう思う」という人はやや増え、中国人は昨年から減少している。

その危険性がある具体的な地域としては、日本人では「朝鮮半島」との回答が24.3%で最も多い。ただ、「台湾海峡」が6.6%から13.4%へとほぼ倍増している。中国人では、「台湾海峡」が39.6%で突出している。

【東アジアで軍事紛争勃発の危険性がある地域】



北東アジア安全保障の多国間枠組み

北東アジアの紛争防止や持続的な平和を実現するための多国間協議の枠組みの必要性について、日本人の42.5%、中国人の71.6%が「必要である」と考えている。

その参加国については、日本人では「日中韓」が参加すべきと考えている人が8割前後いる。さらに、米国、北朝鮮、ロシアが5割から6割で続いており、日本人は「日中韓」を軸に朝鮮半島の六者会合をイメージしている。中国人では、「中国」、「日本」の2つが多いが、「米国」、「ロシア」、「韓国」という回答も5割から6割ある。

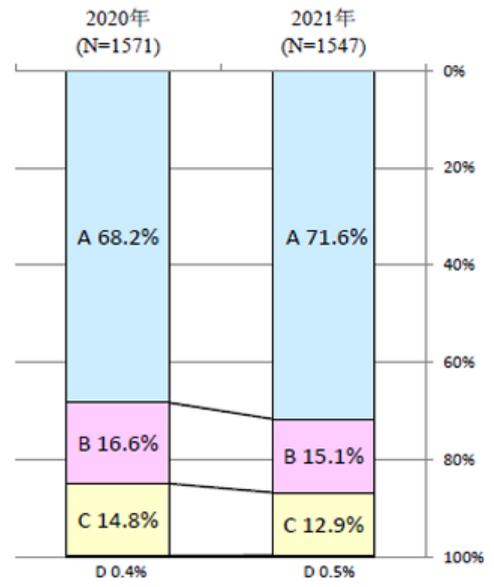
北東アジアの持続的平和のために周辺国で合意すべき原則については、「平和共存」を重視している点で両国民の認識は一致している。中国では「反覇権」と「事故防止」、日本では「非核」と「不戦」も多い。

【北東アジア保障の多国間枠組みの必要性】

【日本世論】

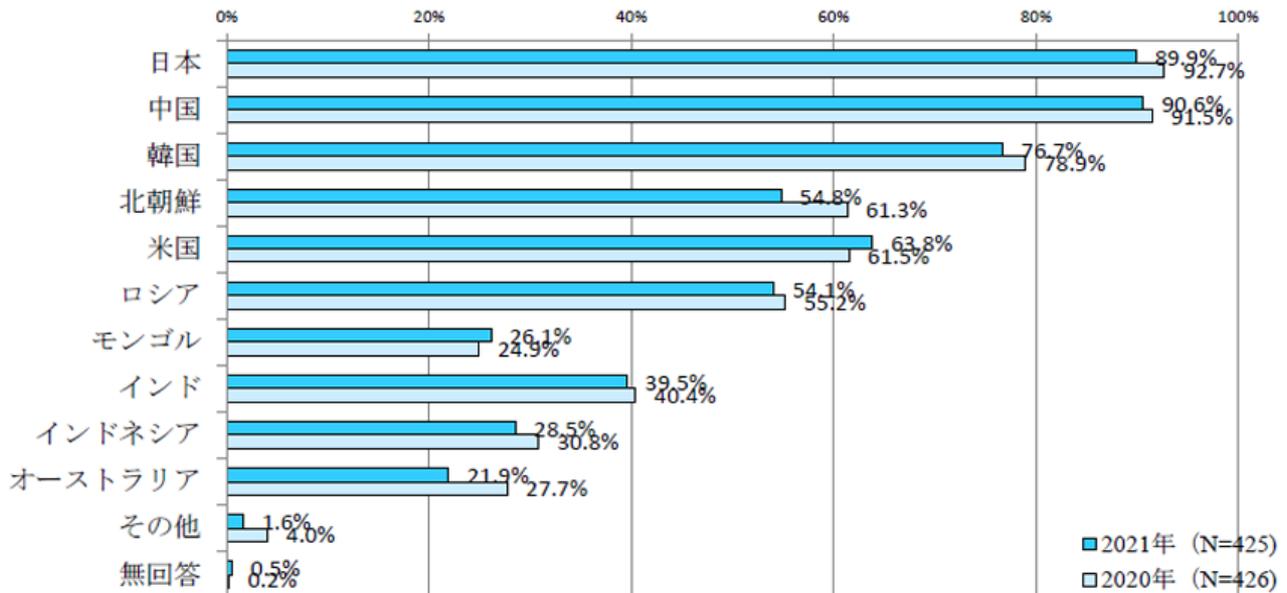


【中国世論】

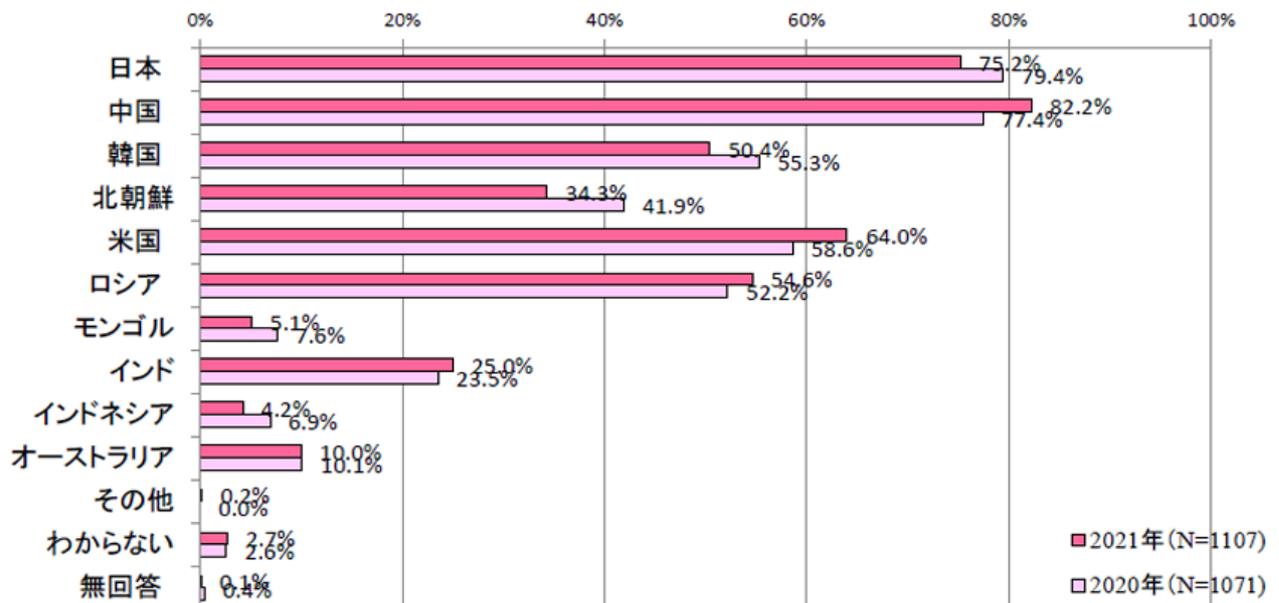


【北東アジア安全保障の多国間枠組みの参加国】

【日本世論】



【中国世論】

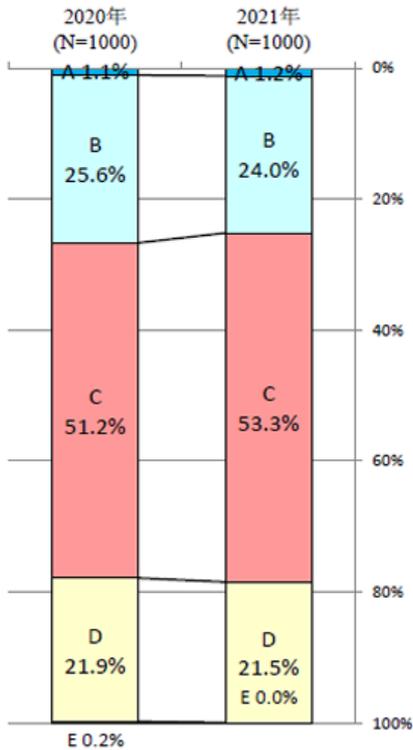


朝鮮半島非核化の見通し

外交交渉が停滞する中での北朝鮮非核化実現の見通しについて、日本人の53.3%と半数以上は、「実現しない」と考えている。中国人では56.4%の人がまだ実現の可能性はあると見ているが、昨年の71.2%からは減少している。また「実現しない」と思う人も昨年の11.6%から今年は24.1%に増加している。

【朝鮮半島非核化の見通し】

【日本世論】



- A 実現すると思う
- B 困難ではあるが、いずれは実現する可能性はまだ残されていると思う
- C 実現しないと思う
- D わからない
- E 無回答

【中国世論】



9. 新型コロナウイルス

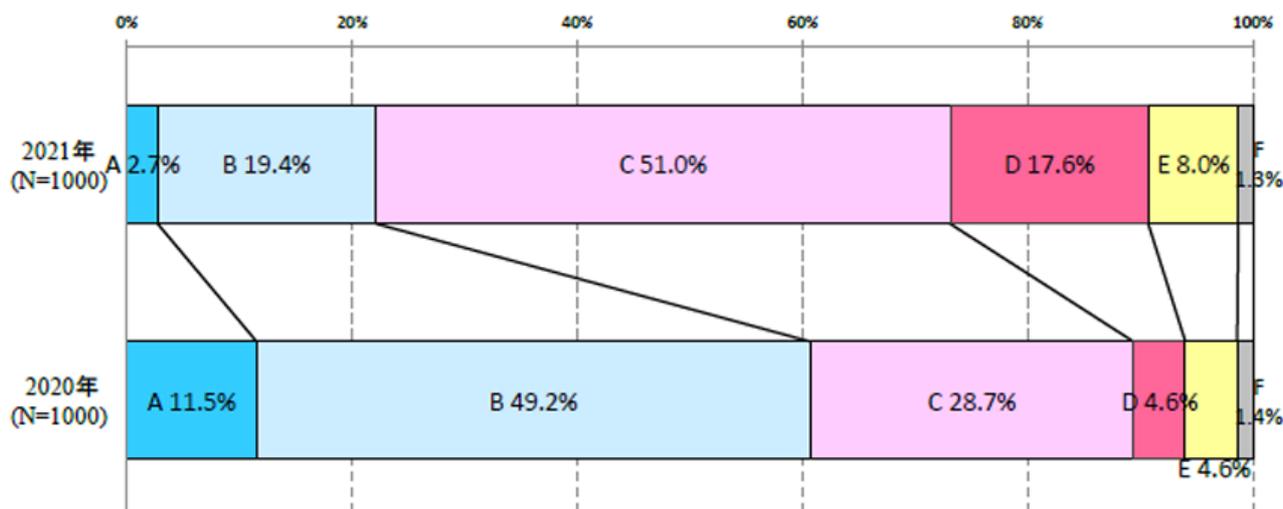
自国の対応評価

新型コロナウイルスのパンデミックに関して、日本人では自国日本が「適切な対応をしたと思う」と評価する人が昨年の60.7%から22.1%に減少している。そして、「適切な対応ができなかったと思う」は33.3%から68.6%へと倍増している。

これに対し中国人では、自国中国の対応について98.5%とほぼ全員が「適切な対応をしたと思う」と評価している。

【新型コロナウイルスのパンデミックに対する日本の対応をどう評価するか】

【日本世論】



【中国世論】

【新型コロナウイルスのパンデミックに対する中国の対応をどう評価するか】



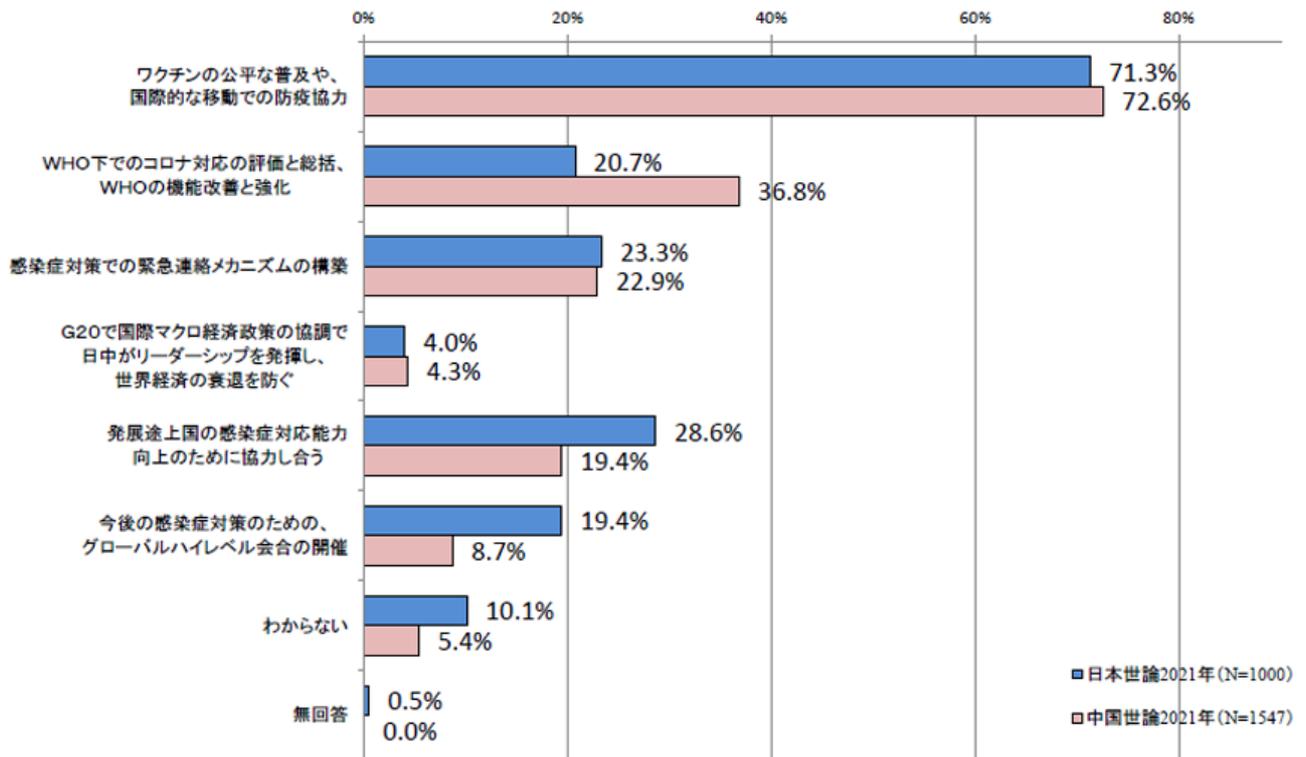
A	B	C	D	E	F
非常に適切な対応をしたと思う	比較的適切な対応をしたと思う	あまり適切な対応ができなかったと思う	非常に不適切な対応をしたと思う	わからない	無回答

世界的な協力の必要性と取るべき対策

世界的な課題に関する国際協調の必要性について尋ねたところ、日本人の76.2%、中国人の82.1%が「必要だと思う」と回答しており、両国民共に「国際協調」は今後も必要だと考えている。

新型コロナウイルス蔓延の勢いを抑えるために、各国はどのような対策で世界的な協力を行うべきか、という点については日本人の71.3%、中国人の72.6%が「ワクチンの公平な普及や、国際的な移動での防疫協力」を選んでおり、ここでも両国民の認識は一致している。

【感染拡大抑制のために必要な世界的協力】



10. 米中対立

米中対立をどう見るか

深刻化する米中対立の原因について、日本人の43.8%は「米中双方」にあると考えているが、昨年の54.8%からは減少している。また「中国」に原因があると思っている人が23.2%から32.8%に増加している。中国人では81.8%と8割超が「米国」に原因があると回答している。

対立の今後については、「現時点では判断できない」「わからない」が日本人では55.6%、中国人では47.1%と半数程度存在する。ただ、日本人では「双方の歩み寄りによって、対立はやがて解消される」という楽観的な見方は5%に過ぎない。「対立は今後も続いて長期化し、解消の目途が見えない」（23.4%）、「"新冷戦"とも見られる状態まで深刻化する」（15.7%）の2つを合計すると39.1%が悲観的に見ている。

中国人でも、「双方の歩み寄りによって、対立はやがて解消される」との楽観的見通しが昨年の22.1%から11.4%へとほぼ半減している。「対立は今後も続いて長期化し、解消の目途が見えない」（31.9%）、「"新冷戦"とも見られる状態まで深刻化する」（9.6%）の2つを合計

すると悲観的な見方は4割を超える。

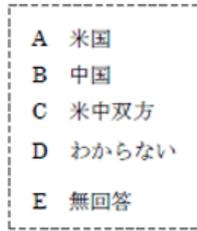
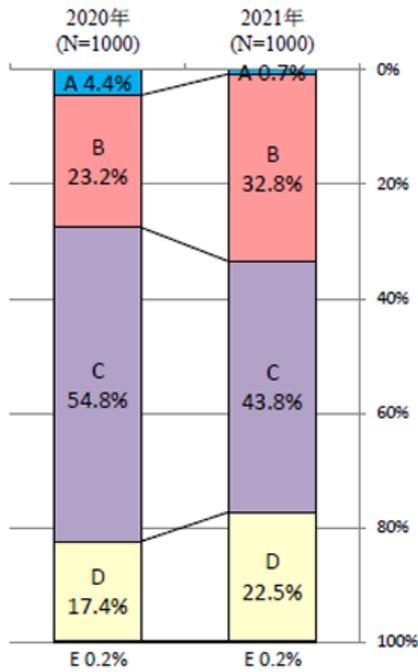
対立の行方が世界秩序に及ぼす影響について、「米中対立は今後も続くが、共通したルールの中で互いに共存はしていく」という見方が、日本人は34.2%、中国人も32.6%でそれぞれ最も多い。

中国の場合は、これに「米中両国は協力関係を回復させ、世界秩序が安定化する」（18%）を合わせると、楽観的な見通しが半数を超えている。

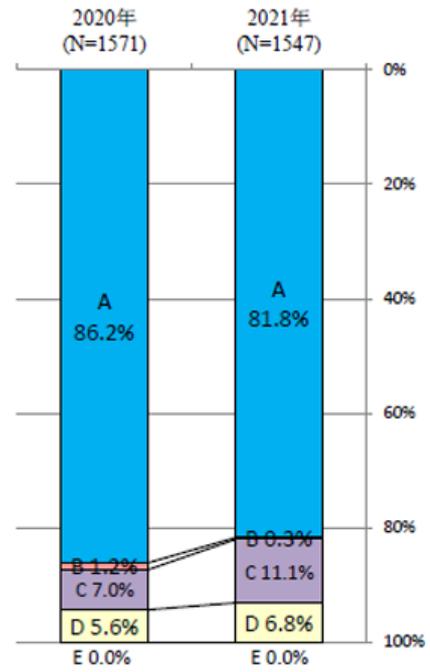
ただ、「部分的な分断が起こり、対立が長期化する」（16.5%）や、「世界経済は分断され、米中が勢力圏拡大を競う」（10.4%）といった悲観的な見方も合わせると26.9%存在する。

【対立の原因は米中のいずれにあるか】

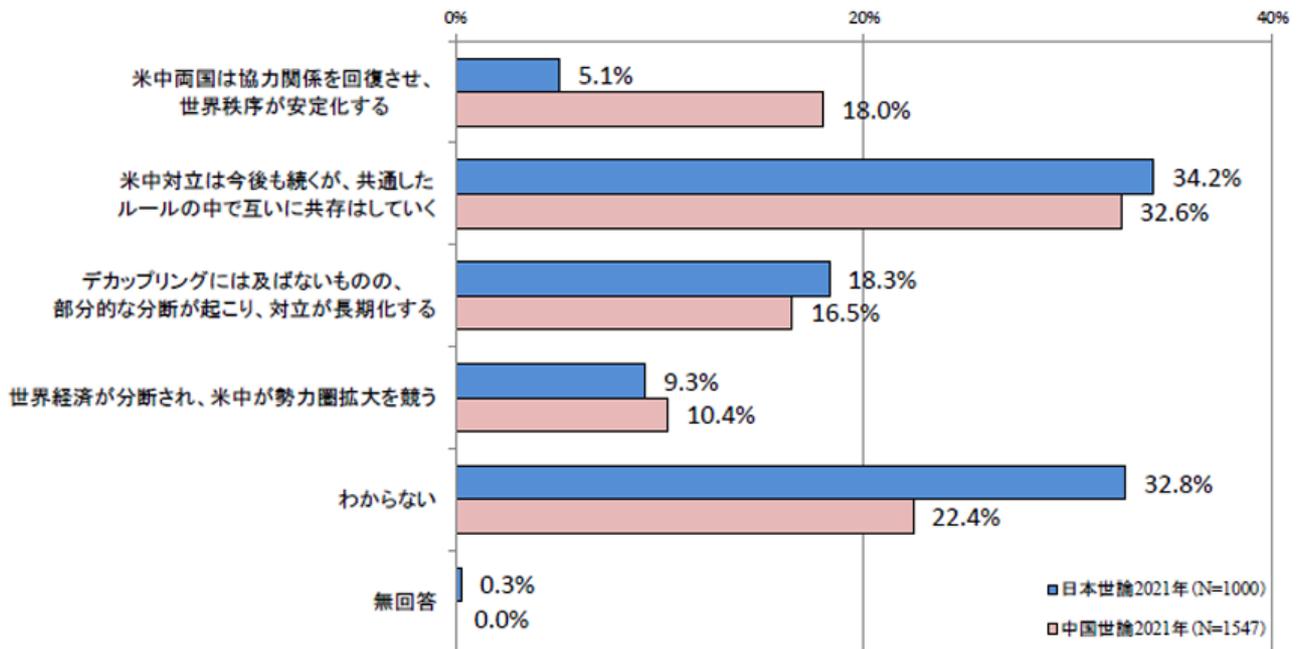
【日本世論】



【中国世論】



【米中対立が世界秩序に及ぼす影響】

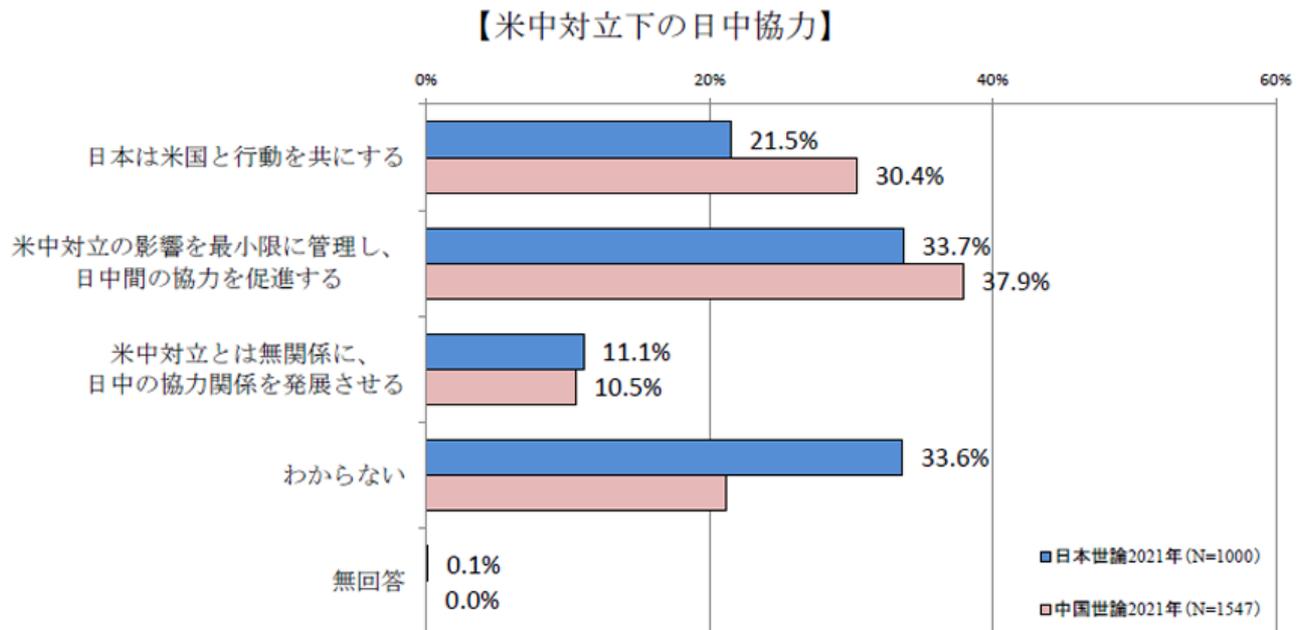


米中対立と日中協力関係

米中対立の影響が日中関係にも及ぶ中での日中協力のあり方について、日本人の33.7%、中国人の37.9%が「米中対立の影響を最小限に管理し、日中間の協力を促進する」べきだと回答している。これに、「米中対立と無関係に日中の協力関係を発展させる」を選んだ人を加える

と、日本人の4割、中国人の半数近くが米中対立下でも日中協力を促進すべきだと考えている。ただ、日本は米国と行動を共にすべきと考えている日本人が14.2%から21.5%に増加している。

また、日本側調査のみ米中対立下における日本の立ち位置について質問したところ、日本人の55%が「どちらかにつくのではなく、世界の協力発展のために努力すべき」と回答している。



11. 日中両国の経済関係

日中両国の経済関係

日本と中国の経済関係について、日本人では中国と「win-winの関係を築くことは難しい」との見方が多い。逆に、中国人では日本と「win-winの関係を築くことができる」との見方が71.6%と7割を超えている。ただ、昨年の78.1%からは減少している。

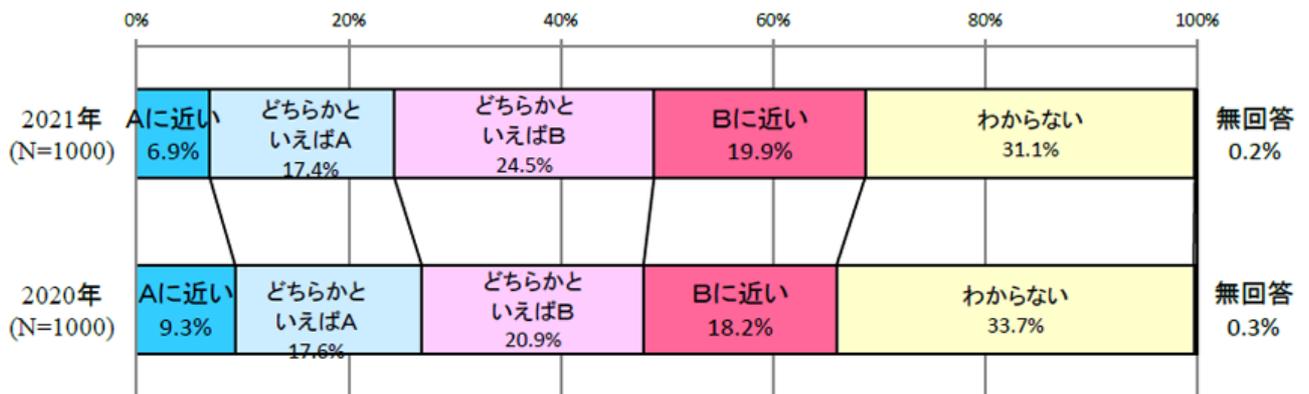
日中の経済・貿易関係の今後については、日本人では今後も「減少する」との悲観的な見通しが30.4%となり、「増加する」という楽観的な見通しの15.3%を上回っている。中国人では、「増加する」との見方が最も多いが、昨年の47.1%から30.9%へと16.2ポイント減少するとともに、「減少する」との見方が12.7%から28.8%に増加している。

日本と中国との経済協力は、自国の将来にとってこれからも「大切だと思う」と回答した人

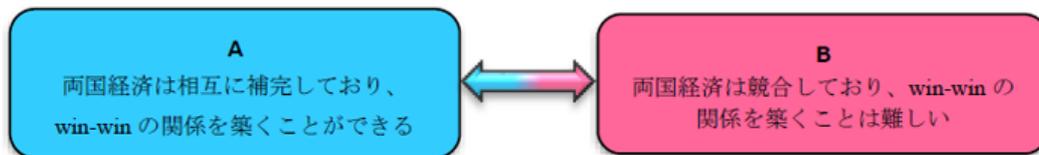
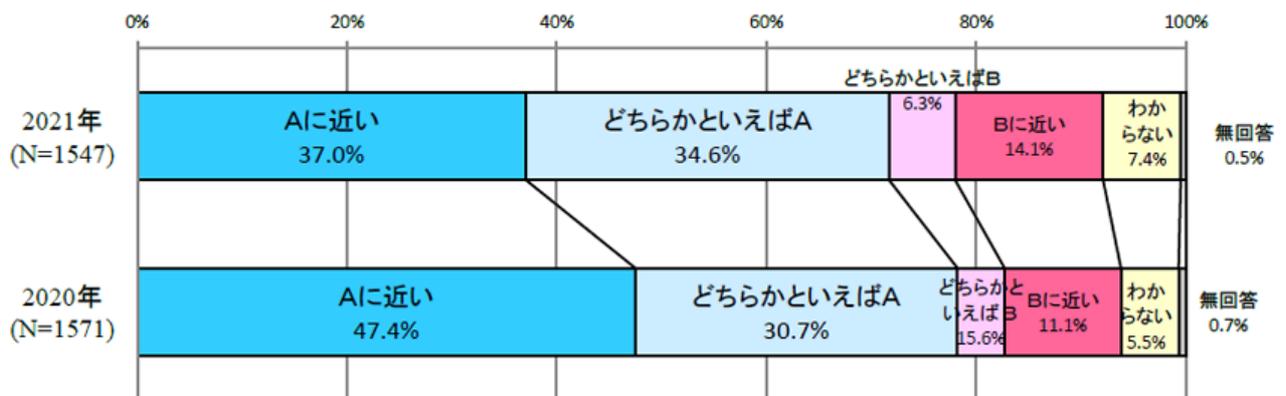
は、日本人では69.8%と7割近い。中国人では75.4%と7割を超えているが、昨年の86.1%からは10.7ポイント減少している。

日中の経済・貿易関係をさらに発展させるために必要なことについては、日本人の58.6%、中国人の55.3%が「政府間関係の改善」と回答しており、これが最優先課題であるという点で両国民の認識は一致している。

【日中の経済関係】
【日本世論】

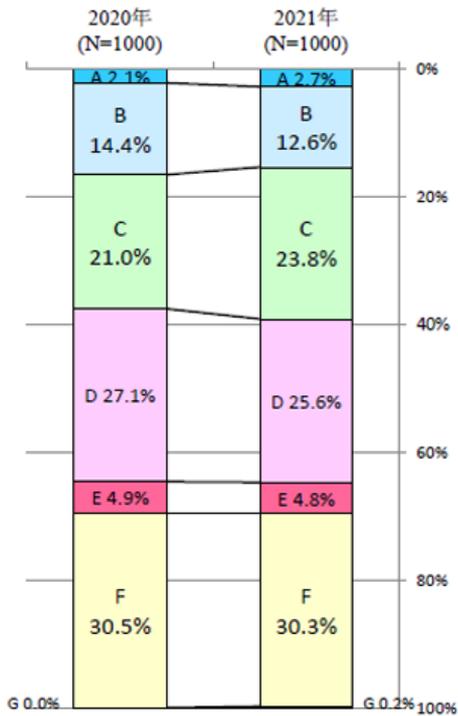


【中国世論】



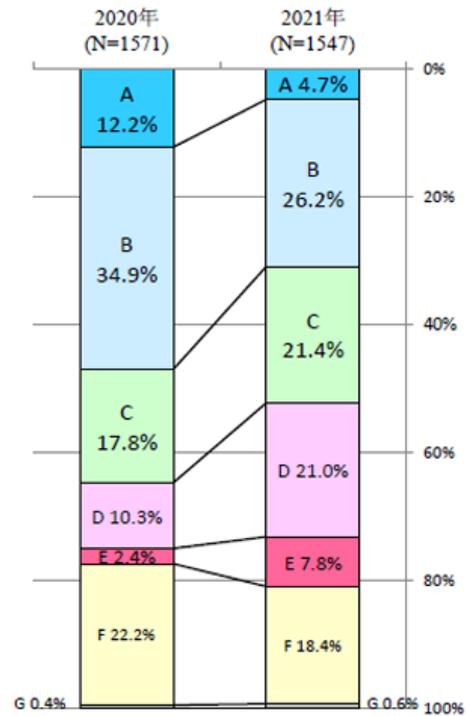
【日中経済関係の今後】

【日本世論】



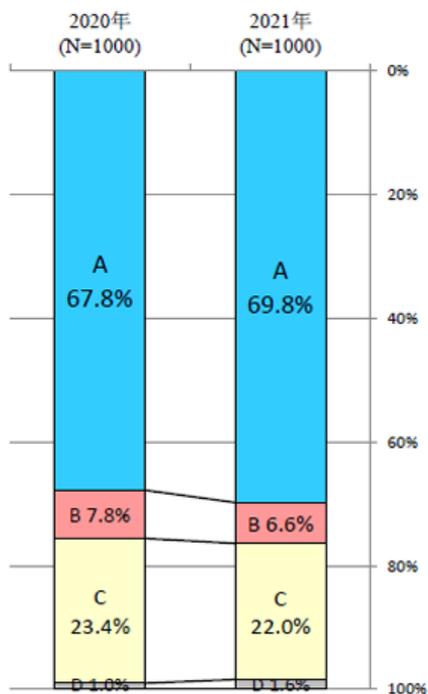
- A 大きく増加する
- B やや増加する
- C 変わらない
- D やや減少する
- E 大きく減少する
- F わからない
- G 無回答

【中国世論】



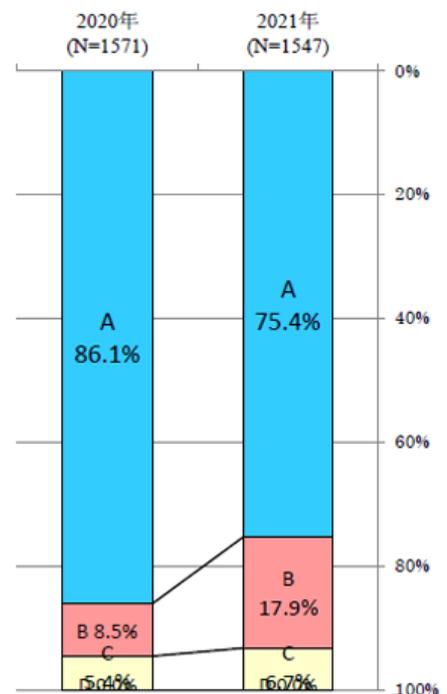
【自国の将来にとって、日中経済協力は必要か】

【日本世論】



- A 大切だと思う
- B 大切だと思わない
- C わからない
- D 無回答

【中国世論】



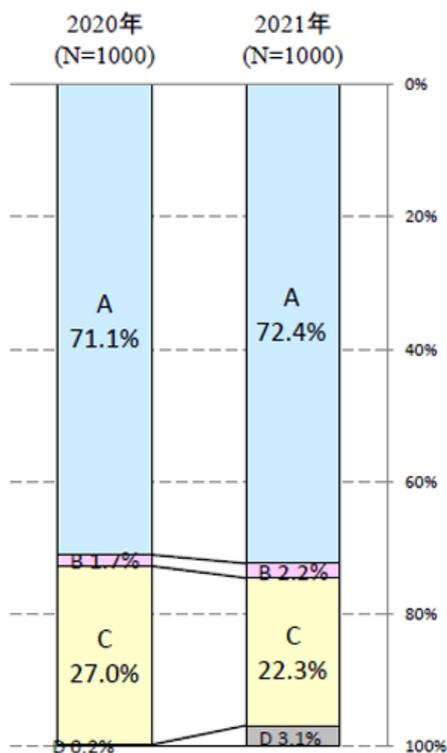
12. 世界の経済秩序や貿易をめぐる問題

自由貿易や開かれた経済秩序、多国間主義

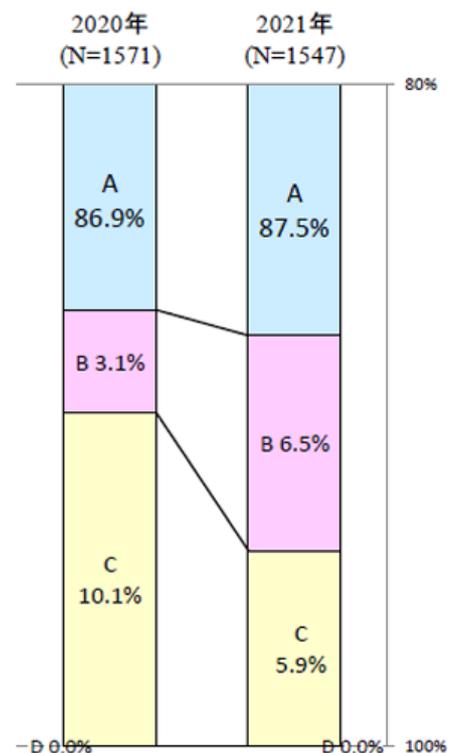
日本人の7割、中国人の9割近くがルールに基づく自由貿易や開かれた経済秩序、多国間主義は、今後の世界経済にとって「重要」だと判断している。

【ルールに基づく自由貿易や開かれた経済秩序、多国間主義の重要性】

【日本世論】



【中国世論】

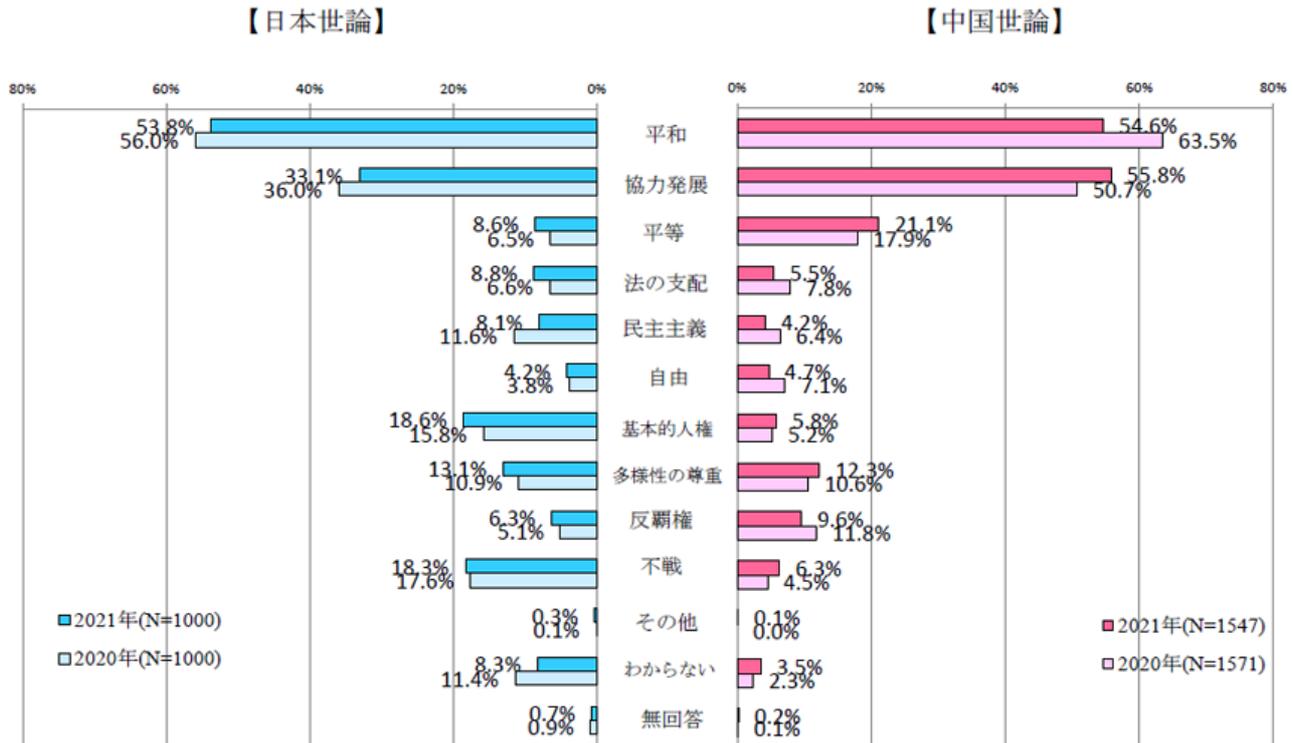


13. 日中両国の将来とアジアにおける協力関係

東アジアが目指すべき価値観として最も重要なもの

東アジアが目指すべき価値観として、日本人の53.8%が「平和」、33.1%が「協力発展」を重要であると考えている。中国人でも「協力発展」が55.8%、「平和」が54.6%となり、この2つの価値を重視する点で日中両国民の認識は一致している。

【東アジアが目指すべき価値観】



両国間やアジア・世界の課題における協力

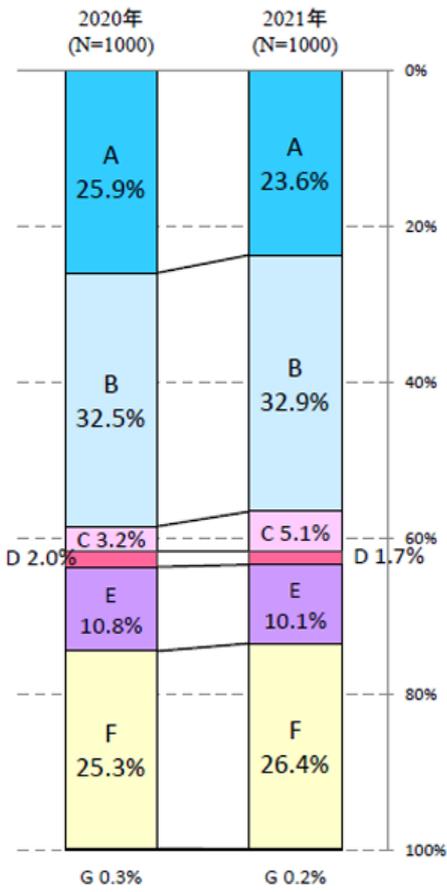
日中両国やアジア地域に存在する課題の解決に向けて、日中両国が協力を進めることについて、日本人の56.5%、中国人の76.2%が「賛成」している。ただ、中国人では、昨年の84.6%からは減少している。

その協力すべき課題の分野では、日本人では「大気汚染や水質汚濁などの環境問題」、「北東アジアにおける安定的な平和の構築」、「北朝鮮と朝鮮半島の完全な非核化」の3つがそれぞれ5割前後で並んでいる。中国人では、突出した分野はなく、2割から3割前後の間に様々な分野が入っている。特に多いのは「北朝鮮と朝鮮半島の完全な非核化」の36%で、次いで「日中間における海空の危機管理に向けた協力」(32.3%)となっている。

世界の課題の中で特に懸念しているものとしては、両国で「コロナウイルスなど感染症の脅威」が突出している。日本人では63.6%、中国人では74.7%の人がこれを選択している。2番目に多い回答が「気候変動や異常気象」という点でも共通しており、日本人では41.7%と4割を超えている。中国人では、昨年から9ポイント増の25.7%だった。

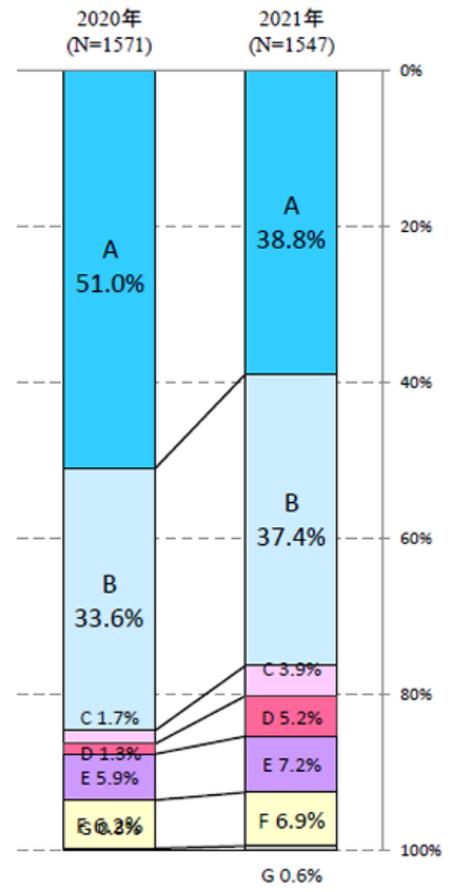
【両国間やアジアの課題における日中協力】

【日本世論】



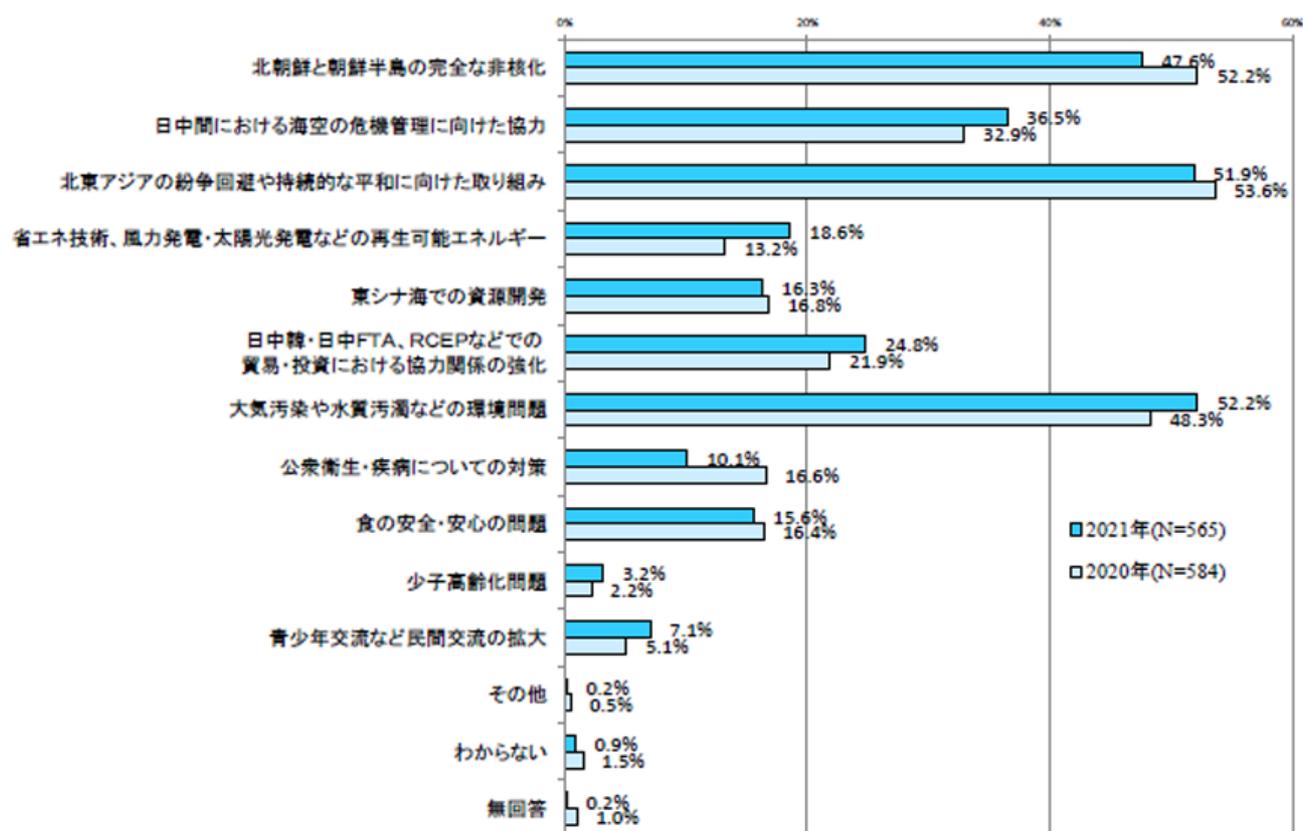
- A 賛成
- B どちらかといえば賛成
- C どちらかといえば反対
- D 反対
- E 関心がない
- F どちらともいえない
- ／わからない
- G 無回答

【中国世論】

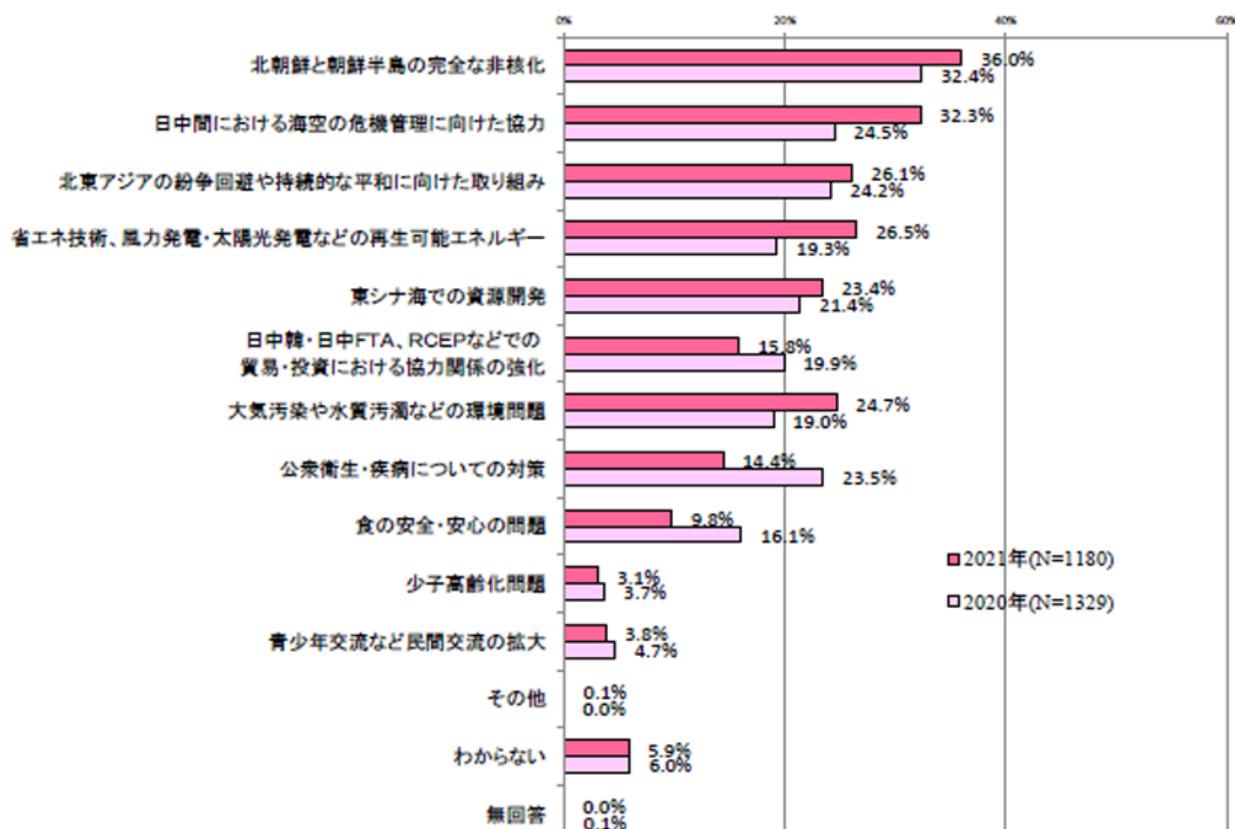


【協力すべき両国間やアジアの課題】

【日本世論】

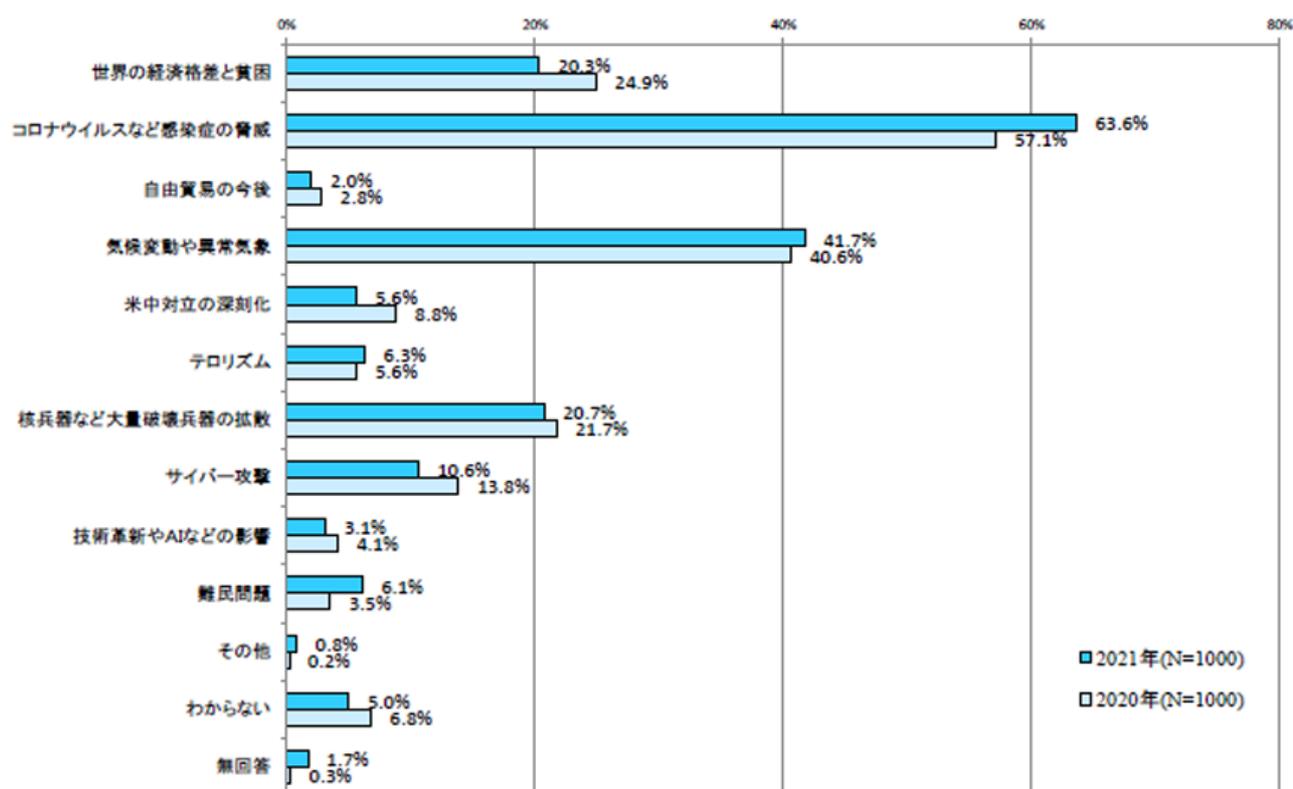


【中国世論】

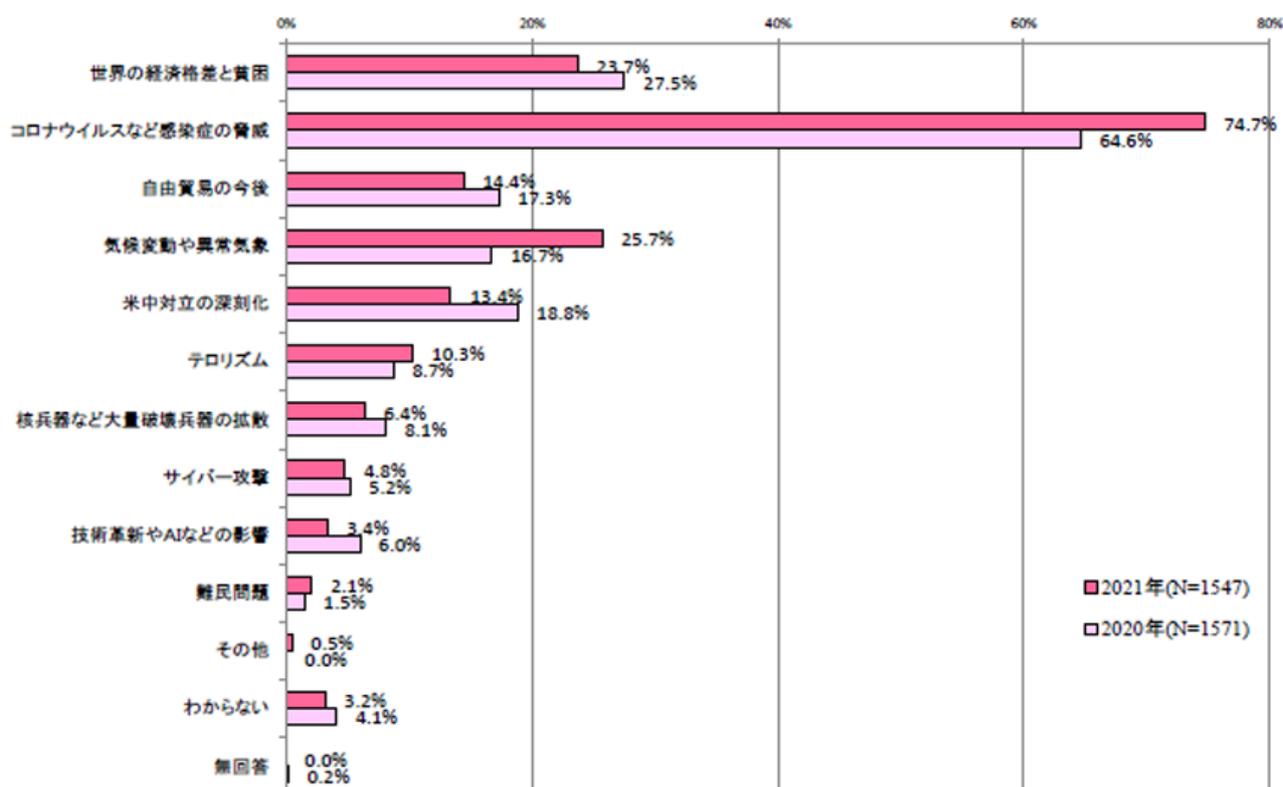


【特に懸念している世界の課題】

【日本世論】



【中国世論】



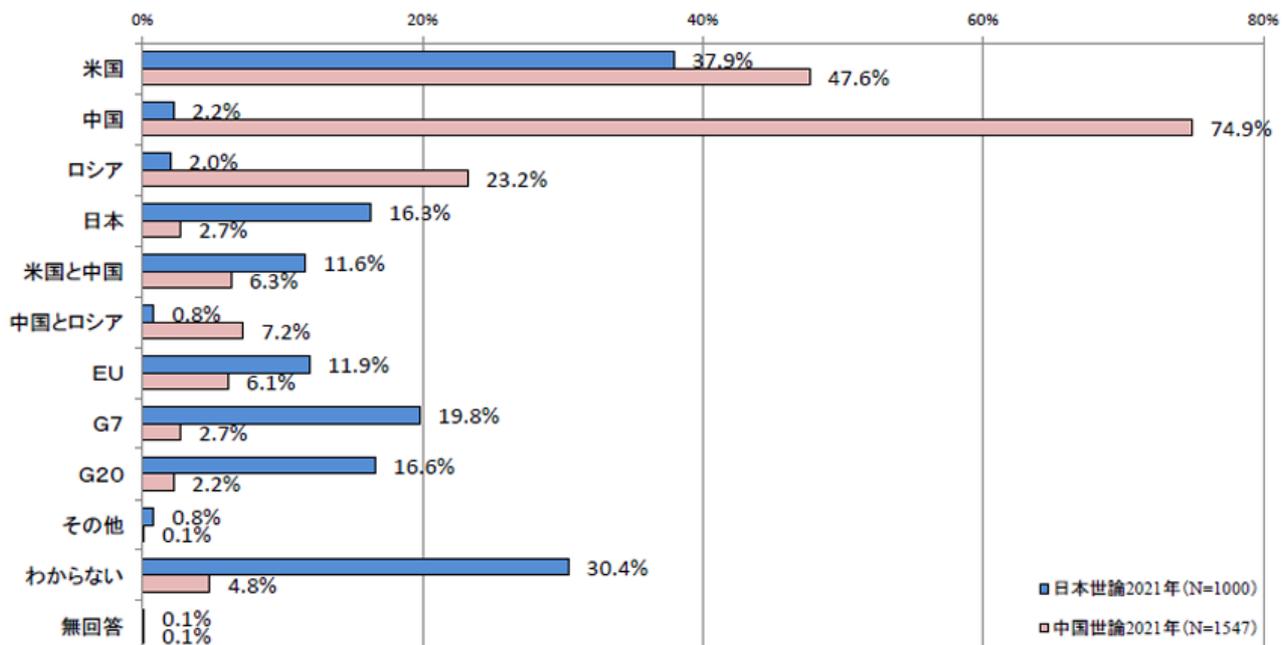
14. 国際秩序とリーダーシップ

秩序の安定のために、誰がリーダーシップを発揮すべきか

日本人の37.9%と4割近くが、国際的な秩序が不安定化する中で、秩序の安定のためにリーダーシップをより発揮すべきなのは、「米国」だと考えている。

中国人では、自国「中国」がリーダーシップを発揮すべきという人が74.9%で突出している。「米国」も47.6%と半数近いが、「米国と中国」という回答は6.3%に過ぎない。「ロシア」のリーダーシップを期待する人が23.2%と存在する。

【秩序の安定のために、誰がリーダーシップを発揮すべきか】



15. 東京五輪

東京五輪の評価

東京2020オリンピックが、「成功した」と考えている日本人は48.5%と半数近いが、「成功していない」との評価も41.2%と4割ある。中国人では、「成功した」との評価が45.8%となり、「成功していない」は34%だった。

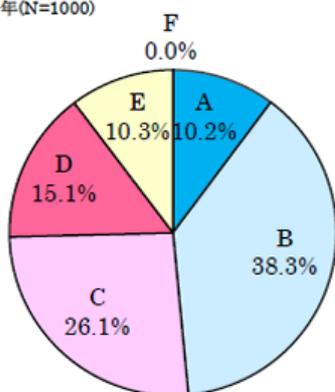
無観客開催の評価については、日本人では「コロナ禍の中、開催したこと自体に意義があり、無観客開催でも評価している」という回答が46.7%で最も多い。ただ、「感染が終息していない中では、そもそも開催すべきではなかった」と考えている人も3割いる。

中国人では、「無観客開催でも評価している」（32.6%）と「そもそも開催すべきではなかった」（30.7%）が拮抗している。また、「有観客開催ができなかったため、評価していない」という人も20.2%いる。

【東京五輪は成功したか】

【日本世論】

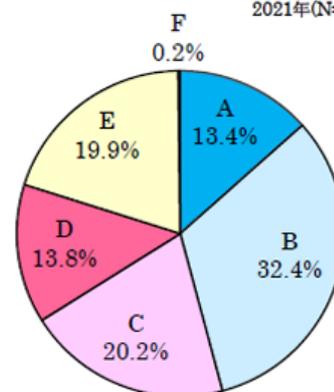
2021年(N=1000)



- A 成功したと思う
- B ある程度成功したと思う
- C あまり成功したと思わない
- D 成功していないと思う
- E わからない
- F 無回答

【中国世論】

2021年(N=1547)



16. 両国のメディア報道とインターネット世論の評価

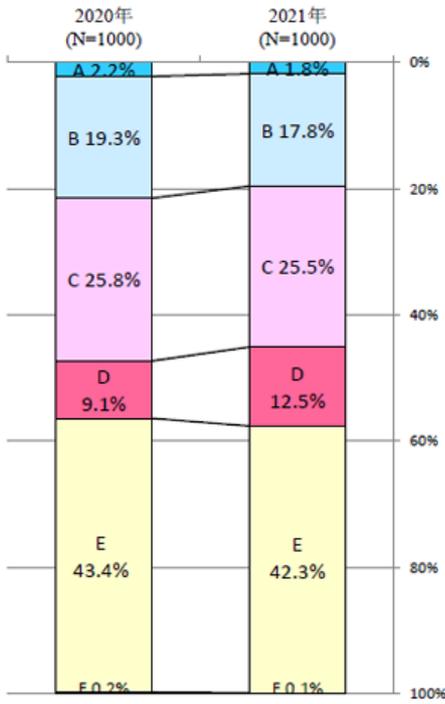
日中関係とメディアの評価

中国人の83.7%が、中国メディアは日中関係の改善や両国民間の相互理解を促進していくことに「貢献している」と考えている。一方、日本人では自国メディアが「貢献している」との見方は19.6%に過ぎない。

また、中国メディアの日中関係に関する報道を「客観的で公平」と感じている中国人は78.3%と8割近い高水準である。これに対して、日本人で日本メディアの日中関係に関する報道を「客観的で公平」と感じている人は10.8%となり、調査開始以降の17年間で最も低い評価となった。

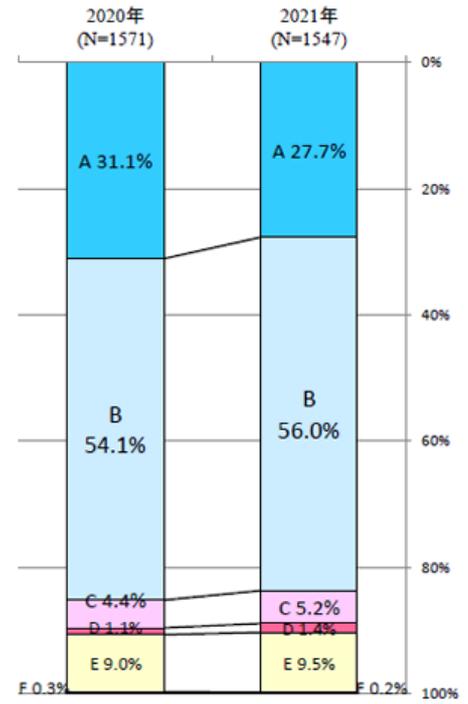
【日中関係におけるメディアの貢献度】

【日本世論】

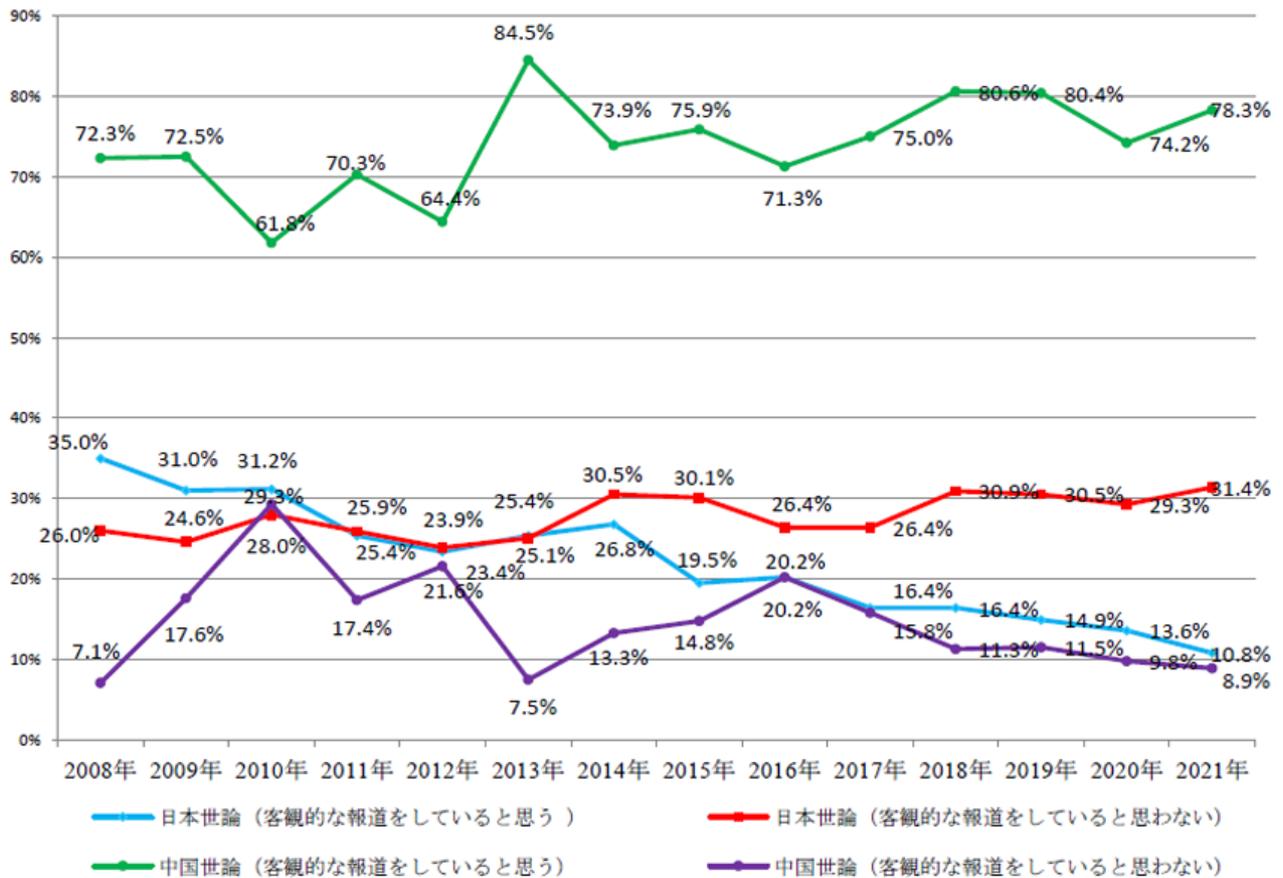


- A とても貢献している
- B 少し貢献している
- C 何も貢献していない
- D 逆に悪影響を与えている
- E わからない
- F 無回答

【中国世論】



【自国のメディアの報道は客観的で公平か】

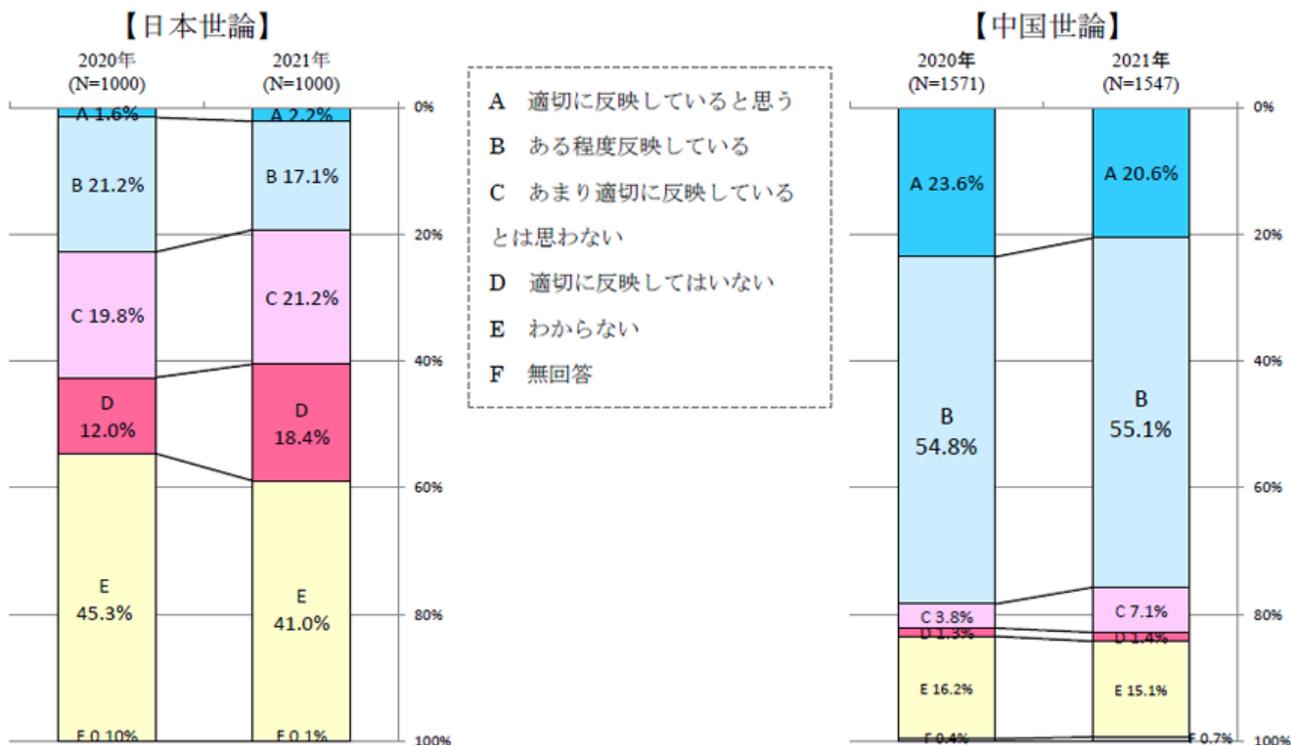


ネット世論は民意を反映しているか

39.6%と4割近い日本人は、日中関係に関するインターネット上の世論は民意を「適切に反映していない」と見ており、「適切に反映している」の19.3%を上回っている。ただ、「わからない」という人も4割超える。

これに対し、中国人では「適切に反映している」という見方が75.7%と7割を超えている。

【ネット世論は民意を反映しているか】



17. 両国民の相互理解の背景

日中両国民の交流の度合い

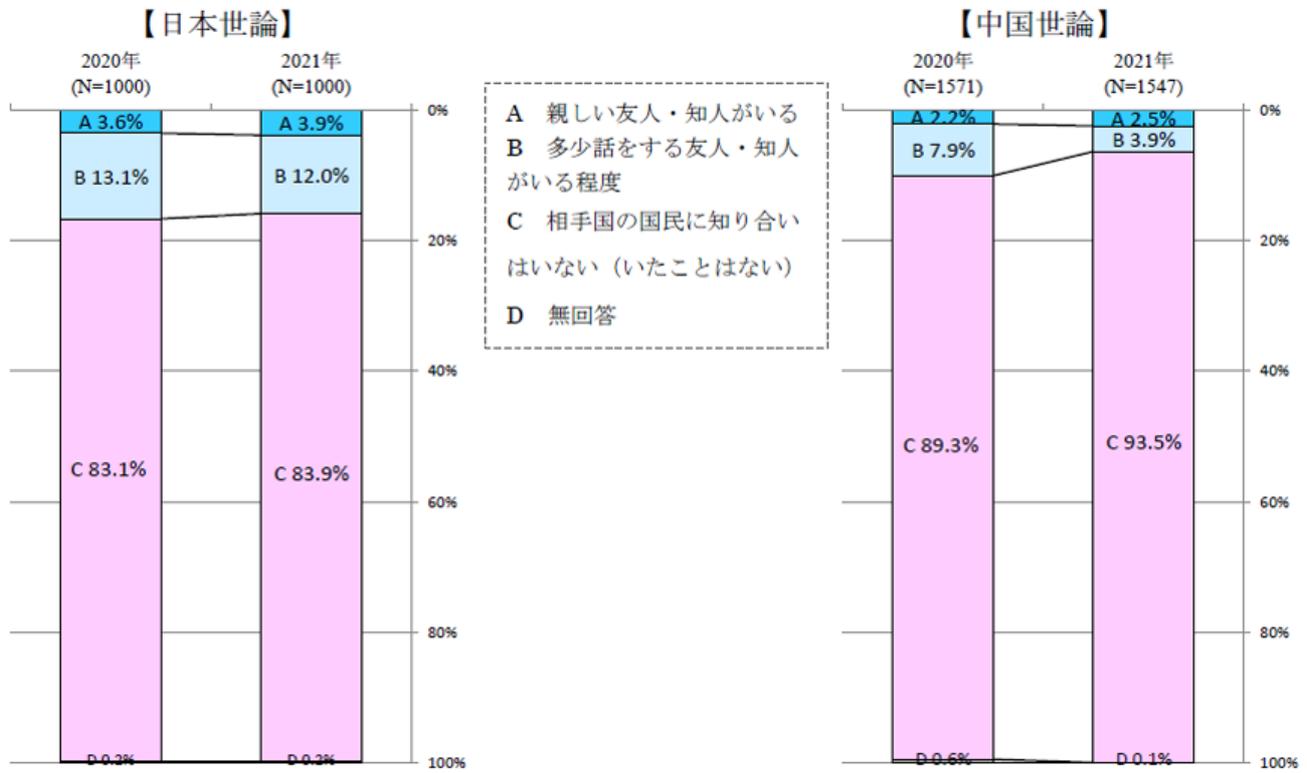
日本人で中国への渡航経験が「ある」という人は13.2%となり、この数年大きな変化はない。一方中国人では、日本への訪問経験が「ある」という人は10.5%だった。

その渡航理由は両国民ともに「観光」が突出している。渡航時期については、日本人では「11年以上前」が最も多く、現在に近くになるほど少なくなるが、中国人では「最近5年以

内」が9割を超える。

相手国国民に知り合いがいるという人は、日本人では15.9%、中国人では6.4%にとどまっている。

【相手国の知り合いの有無】



日中両国民の情報源

日本人では、中国や日中関係に関する情報源として自国「日本のニュースメディア」を選ぶ人が圧倒的で、その中でも特に「テレビ」が突出している構造は例年と同様である。

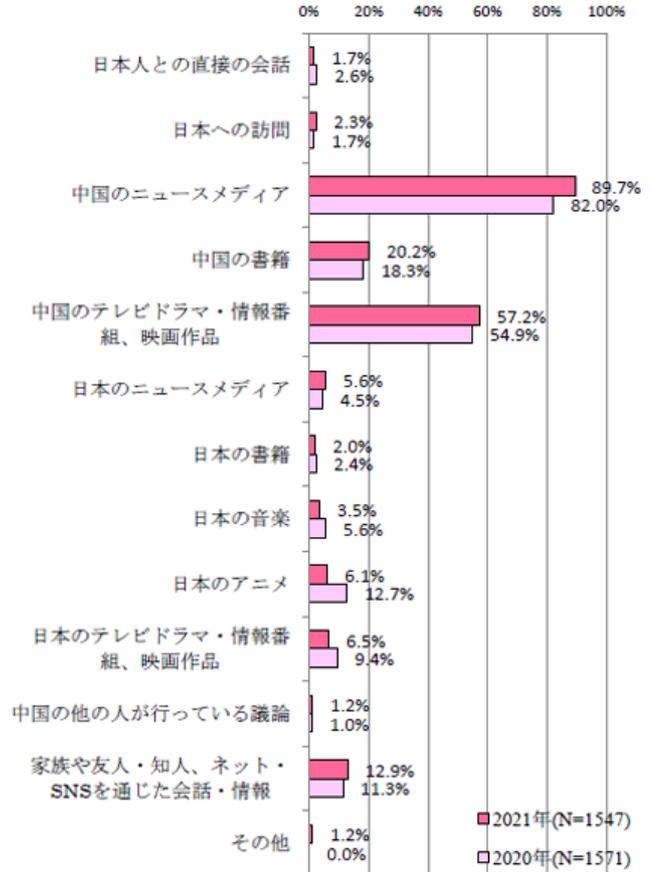
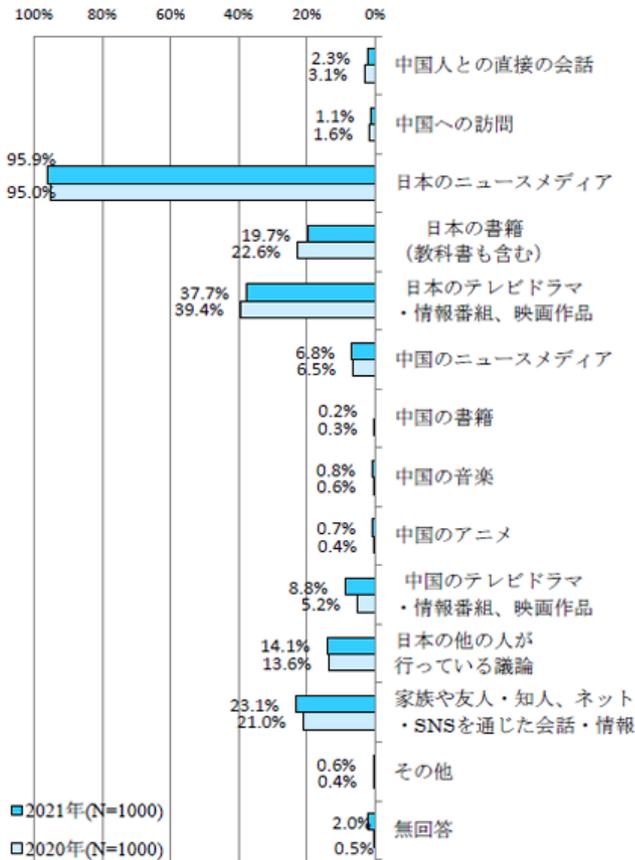
中国人の日本や日中関係に関する情報源でも、自国の「中国のニュースメディア」を選ぶ人が9割近い。ただ、「中国のテレビドラマ・情報番組、映画作品」も57.2%と6割近い。中国人では、自国のニュースメディアの中で、「テレビ」を選んでいる人が62.4%で最も多く、この点も日本と同様である。

両国で異なるのは、「携帯機器（携帯電話、スマートフォン、タブレット端末）を通じたニュースアプリ、情報サイト」で、中国人では31.1%と3割あるのに対し、日本人では12.7%と1割台だった。

【相手国や日中関係についての情報源】

【日本世論】

【中国世論】



本件調査に関するお問い合わせは下記までお願いいたします

〒103-0013

東京都中央区日本橋人形町3-7-6 LAUNCH日本橋人形町ビル5階

認定NPO法人 言論NPO

TEL : 03-3527-3972 FAX : 03-6810-8729 MAIL : info@genron-npo.net